

基本計画書

基本計画									
事項	記入欄								備考
計画の区分	学部の設置								
フリガナ設置者	ガッコウホウジン キンジョウガクイン 学校法人 金城学院								
フリガナ大学の名称	キンジョウガクインダイガク 金城学院大学 (Kinjo Gakuin University)								
大学本部の位置	愛知県名古屋守山区大森二丁目1723番地								
大学の目的	<p>本学は、福音主義のキリスト教に基づき、学校教育法にのっとり、女性に広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、もって真理と正義を愛し、世界の平和と人類の福祉に貢献する人物を養成することを目的とする。</p>								
新設学部等の目的	<p>【経営学部 経営学科】 豊かな人間性を育むとともに、経営課題・社会課題に高い関心をもち、自らの理想とするキャリアを実現するため、経営、マーケティング、会計、生活に関する知識と技能をもつ人材を養成する。また、種々の課題に対して分析を行い総合的に判断できる力を養うとともに、強い関心と意欲をもって、他者と協力的な関係を構築し、ともに解決に向けた取り組みを行い、社会に貢献できる人材を養成する。</p>								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	取容 定員	学位	学位の分野	開設時期及 び開設年次	所在地
	経営学部 経営学科 計	年	人	年次 人	人	学士 (経営学)	経済学関係	年 月 第 年次 令和8年4月 第1年次	愛知県名古屋 守山区大森二丁 目1723番地
同一設置者内における変更 状況 (定員の移行、 名称の変更等)	<p>金城学院大学 (設置) 文学部国際英語学科 (80) (令和7年4月届出予定) 文学部総合歴史学科 (60) (令和7年4月届出予定) 経営学部経営学科 (140) (令和7年4月届出予定) デザイン工学部建築デザイン学科 (80) (令和7年4月届出予定) デザイン工学部情報デザイン学科 (110) (令和7年4月届出予定)</p> <p>(廃止) 文学部英語英米文化学科 (△90) 文学部外国語コミュニケーション学科 (△80) 生活環境学部生活マネジメント学科 (△70) 生活環境学部環境デザイン学科 (△80) 国際情報学部国際情報学科 (△170) (3年次編入学定員 (△10)) 人間科学部コミュニティ福祉学科 (△75) (3年次編入学定員 (△5)) ※令和8年4月学生募集停止 (国際情報学部の3年次編入学定員は令和9年4月募集停止)</p> <p>(入学定員変更) 文学部音楽芸術学科 (△10) (令和8年4月) 人間科学部現代子ども教育学科 (△20) (令和8年4月) (3年次編入学定員 (△5) (令和8年4月)) 人間科学部多元心理学科 (3年次編入学定員 (△5) (令和10年4月))</p> <p>金城学院大学大学院 (設置) 看護学研究科看護学専攻 (6) (令和7年3月認可申請)</p>								

教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数		
		講義	演習	実験・実習	計			
	経営学部経営学科	128科目	60科目	0科目	188科目	124単位		
	学部等の名称	基幹教員					助手	基幹教員以外の教員 (助手を除く)
		教授	准教授	講師	助教	計		
新設	文学部 国際英語学科	7 (7)	7 (7)	1 (1)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	86 (64)
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	5 (5)	7 (7)	1 (1)	0 (0)	13 (13)		
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(aに該当する者を除く)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (2)		
	小計(a～b)	7 (7)	7 (7)	1 (1)	0 (0)	15 (15)		
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a又はbに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a, b又はcに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	計(a～d)	7 (7)	7 (7)	1 (1)	0 (0)	15 (15)		
	文学部 総合歴史学科	7 (7)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	85 (66)
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	7 (7)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	9 (9)		
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(aに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	小計(a～b)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	9 (9)		
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a又はbに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a, b又はcに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	計(a～d)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	9 (9)		
	経営学部 経営学科	10 (10)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	68 (58)
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	10 (10)	3 (3)	2 (2)	0 (0)	15 (15)		
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(aに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
	小計(a～b)	10 (10)	3 (3)	2 (2)	0 (0)	15 (15)		
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a又はbに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a, b又はcに該当する者を除く)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)			
計(a～d)	10 (10)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	16 (16)			

令和7年4月届出済み(予定)
大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 5人

令和7年4月届出済み(予定)
大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 5人

大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 11人

分	デザイン工学部 建築デザイン学科	6 (6)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	10 (10)	1 (1)	79 (62)	令和7年4月届出済み(予定) 大学設置基準別表第一-Iに定める 基幹教員数の四分の三の数 6人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	6 (6)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	10 (10)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(aに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計(a~b)	6 (6)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	10 (10)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a又はbに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a, b又はcに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計(a~d)	6 (6)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	10 (10)	1 (1)	74 (58)	
	デザイン工学部 情報デザイン学科	7 (7)	7 (7)	5 (5)	0 (0)	19 (19)			
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	6 (6)	7 (7)	4 (4)	0 (0)	17 (17)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(aに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)			
	小計(a~b)	6 (6)	7 (7)	5 (5)	0 (0)	18 (18)			
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a又はbに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a, b又はcに該当する者を除く)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)				
計(a~d)	7 (7)	7 (7)	5 (5)	0 (0)	19 (19)	2 (2)	— (—)		
計	37 (37)	23 (23)	9 (9)	0 (0)	69 (69)				
既	文学部 日本語日文化学科	6 (6)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	241 (241)	大学設置基準別表第一-Iに定める 基幹教員数の四分の三の数 5人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	6 (6)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	10 (10)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(aに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計(a~b)	6 (6)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	10 (10)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a又はbに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a, b又はcに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計(a~d)	6 (6)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	252 (252)	
	文学部 音楽芸術学科	5 (4)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	6 (5)			
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	5 (3)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	6 (4)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(aに該当する者を除く)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (1)			
	小計(a~b)	5 (4)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	6 (5)			
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a又はbに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a, b又はcに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
計(a~d)	5 (4)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	6 (5)				

人間科学部 現代子ども教育学科	13 (13)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	18 (18)	0 (0)	235 (235)	大学設置基準別表第一に定める 基幹教員数の四分の三の 数 8人
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	10 (10)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	14 (14)			
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの(aに該当する者を除く)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	4 (4)			
小計(a～b)	13 (13)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	18 (18)			
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当す るもの(a又はbに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの(a, b又はcに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計(a～d)	13 (13)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	18 (18)			
人間科学部 多元心理学科	11 (10)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	15 (14)	0 (0)	216 (216)	大学設置基準別表第一に定 める基幹教員数の四分の三の 数 8人
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	11 (10)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	13 (12)			
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの(aに該当する者を除く)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	2 (2)			
小計(a～b)	11 (10)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	15 (14)			
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当す るもの(a又はbに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの(a, b又はcに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計(a～d)	11 (10)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	15 (14)			
生活環境学部 食環境栄養学科	6 (6)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	12 (12)	5 (5)	211 (211)	大学設置基準別表第一に定 める基幹教員数の四分の三の 数 8人
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	6 (6)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	12 (12)			
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの(aに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
小計(a～b)	6 (6)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	12 (12)			
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当す るもの(a又はbに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの(a, b又はcに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計(a～d)	6 (6)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	12 (12)			
看護学部 看護学科	9 (9)	4 (4)	8 (8)	0 (0)	21 (21)	21 (21)	225 (225)	大学設置基準別表第一に定 める基幹教員数の四分の三の 数 9人
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの	9 (9)	4 (4)	8 (8)	0 (0)	21 (21)			
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの(aに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
小計(a～b)	9 (9)	4 (4)	8 (8)	0 (0)	21 (21)			
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当す るもの(a又はbに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの(a, b又はcに該当する者を除く)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計(a～d)	9 (9)	4 (4)	8 (8)	0 (0)	21 (21)			

		薬学部 薬学科				24 (23)	9 (8)	1 (1)	0 (0)	34 (32)	13 (13)	217 (217)	大学設置基準別表第一イに定める 基幹教員数の四分の三の 数 24人	
		a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、主要授業科目を担当するもの				23 (22)	9 (8)	1 (1)	0 (0)	33 (31)				
		b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事 する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの (a に該当する者を除く)				1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)				
		小計 (a～b)				24 (23)	9 (8)	1 (1)	0 (0)	34 (32)				
		c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当す るもの (a 又は b に該当する者を除く)				0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
		d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事 する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、か つ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事す る者であって、年間8単位以上の授業科目を担当 するもの (a, b 又は c に該当する者を除く)				0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
		計 (a～d)				24 (23)	9 (8)	1 (1)	0 (0)	34 (32)				
分		計				74 (71)	30 (29)	12 (12)	0 (0)	116 (112)	39 (39)	— (—)		
		合 計				111 (108)	53 (52)	21 (21)	0 (0)	185 (181)	41 (41)	— (—)		
		職 種				専 属			そ の 他			計		
		事 務 職 員				73人 (73人)			70人 (70人)			143人 (143人)		
		技 術 職 員				1人 (1人)			2人 (2人)			3人 (3人)		
		図 書 館 職 員				4人 (4人)			1人 (1人)			5人 (5人)		
		そ の 他 の 職 員				0 (0)			0 (0)			0 (0)		
		指 導 補 助 者				0 (0)			0 (0)			0 (0)		
		計				78人 (78人)			73人 (73人)			151人 (151人)		
校 地 等		区 分		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計						
		校 舎 敷 地		128,680.35㎡	0㎡	0㎡		128,680.35㎡						
		そ の 他		135,839.34㎡	0㎡	0㎡		135,839.34㎡						
		合 計		264,519.69㎡	0㎡	0㎡		264,519.69㎡						
		校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計						
				84,678.91㎡ (84,678.91㎡)	0㎡ (0 ㎡)	0㎡ (0 ㎡)		84,678.91㎡ (84,678.91㎡)						
		教 室 ・ 教 員 研 究 室		教 室	353室	教 員 研 究 室		238室				大学全体		
図 書 ・ 設 備		新設学部等の名称		図書 〔うち外国書〕 冊		学術雑誌 〔うち外国書〕 種		電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種		機械・器具 点	標本 点	学部単位での特定不能 なため、図書・学術雑 誌・視聴覚資料につい ては大学全体の数。		
		経営学部経営学科		545,931 [127,447] (535,931 [126,947])		2,745 [599] (2,745 [599])		33,688 [24,268] (33,688 [24,268])		25,995 [23,357] (25,995 [23,357])			0 (0)	0 (0)
		計		545,931 [127,447] (535,931 [126,947])		2,745 [599] (2,745 [599])		33,688 [24,268] (33,688 [24,268])		25,995 [23,357] (25,995 [23,357])			0 (0)	0 (0)
ス ー ツ 施 設 等		ス ー ツ 施 設			講 堂			厚 生 補 導 施 設						
		5,705.9㎡			4,594.64㎡			1,916.60㎡						
経 費 の 見 積 り		区 分		開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	共同研究費等は大学全 体、学術奨励寄付と受 託研究を含む。図書費 については電子ジャー ナル・データベース整備費 (運 用コスト含む) を含む			
		教員1人当り研究費等			150千円	150千円	150千円	150千円	-	-				
		共同研究費等			4,500千円	4,500千円	4,500千円	4,500千円	-	-				
		図書購入費		4,000千円	6,400千円	6,400千円	6,400千円	6,400千円	-	-				
		設備購入費		16,357千円	1,887千円	1,887千円	1,887千円	1,887千円	-	-				
		学生1人当り 納付金			第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
					1,422千円	1,222千円	1,222千円	1,222千円	-	-				
		学生納付金以外の維持方法の概要		雑収入等										

大学等の名称	金城学院大学								所在地
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	
		年	人	年次人	人		倍		
既設大学等の状況	文学部						0.67		愛知県名古屋守山区大森二丁目1723番地
	日本語日本文化学科	4	70	—	280	学士 (日本語日本文学)	1.06	昭和29年度	
	英語英米文化学科	4	90	—	360	学士 (英語英米文化)	0.62	昭和24年度	
	外国語コミュニケーション学科	4	80	—	320	学士 (外国語コミュニケーション学)	0.40	平成9年度	
	音楽芸術学科	4	45	—	180	学士 (音楽芸術学)	0.67	平成25年度	
	生活環境学部						0.94		
	生活マネジメント学科	4	70	—	280	学士 (生活環境学)	0.88	平成4年度	
	環境デザイン学科	4	80	—	320	学士 (生活環境学)	0.98	平成14年度	
	食環境栄養学科	4	80	—	320	学士 (生活環境学)	0.96	平成14年度	
	国際情報学部			3年次			0.79		
	国際情報学科	4	170	10	700	学士 (国際情報学)	0.79	平成24年度	
	人間科学部			3年次			0.80		
	現代子ども教育学科	4	120	5	490	学士 (人間科学)	0.79	平成14年度	
	多元心理学科	4	110	5	450	学士 (人間科学)	1.05	平成23年度	
	コミュニティ福祉学科	4	75	5	310	学士 (コミュニティ福祉学)	0.47	平成24年度	
薬学部						1.03			
薬学科	6	150	—	900	学士 (薬学)	1.03	平成17年度		
看護学部						1.09			
看護学科	4	100	—	400	学士 (看護学)	1.09	令和4年度		
金城学院大学大学院									
文学研究科									
国文学専攻 (博士課程後期課程)	3	2	—	6	博士 (文学又は学術)	0.50	平成5年度		
英文学専攻 (博士課程後期課程)	3	2	—	6	博士 (文学又は学術)	0.00	平成5年度		
社会学専攻 (博士課程後期課程)	3	2	—	6	博士 (社会学又は学術)	0.50	平成5年度		
国文学専攻 (博士課程前期課程)	2	5	—	10	修士 (文学又は学術)	0.70	昭和43年度		
英文学専攻 (博士課程前期課程)	2	5	—	10	修士 (文学又は学術)	0.30	昭和42年度		
社会学専攻 (博士課程前期課程)	2	5	—	10	修士 (社会学又は学術)	0.30	昭和63年度		
人間生活学研究科									
人間生活学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士 (学術)	0.33	平成11年度		
消費者科学専攻 (博士課程前期課程)	2	8	—	16	修士 (消費者科学)	0.50	平成8年度		
人間発達学専攻 (博士課程前期課程)	2	8	—	16	修士 (人間発達学)	1.13	平成8年度		
薬学研究科									
薬学専攻 (博士課程)	4	2	—	8	博士 (薬学)	0.88	令和4年度		

附属施設の概要	<p>名称 金城学院大学葉草園</p> <p>目的 薬学教育の一環として、学生に薬用植物や生薬についての生きた知識を学ばせることを目的とする。</p> <p>所在地 愛知県名古屋守山区大森二丁目1723番地</p> <p>設置年月日 平成17年4月</p> <p>規模(面積) 1130㎡ (温室面積63㎡含む)</p> <p>(温室面積) 63㎡</p>	
	<p>名称 金城学院大学心理臨床相談室</p> <p>目的 大学院臨床心理士養成のための実習及び学部臨床心理学実習の場を提供するとともに、一般来談者を対象とする心理臨床相談を行い、地域社会へ貢献することを目的とする。</p> <p>所在地 愛知県名古屋守山区大森二丁目1723番地</p> <p>設置年月日 平成13年4月</p> <p>規模(面積) 601.26㎡</p>	

(注)

- 1 共同学科の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「新設分」及び「既設分」の備考の「大学設置基準別表第一イ」については、専門職大学にあつては「専門職大学設置基準別表第一イ」、短期大学にあつては「短期大学設置基準別表第一イ」、専門職短期大学にあつては「専門職短期大学設置基準別表第一イ」にそれぞれ読み替えて作成すること。
- 3 「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 4 私立の大学の学部又は短期大学の学科の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室・教員研究室」、「図書・設備」及び「スポーツ施設等」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室・教員研究室」、「図書・設備」、「スポーツ施設等」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 6 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 7 空欄には、「-」又は「該当なし」と記入すること。

教育課程等の概要

(経営学部経営学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		基幹教員以外を除く の教員	
共通教育科目	基礎教育科目 金城アイデンティティ	キリスト教学 (1)	1前		2			○								1	オムニバス
		キリスト教学 (2)	1後		2			○								1	
		福祉とキリスト教	1後			2			○							1	
		聖書と現代社会	2前			2			○							1	
		キリスト教と文化	2後			2			○							1	
		聖書の女性観	1後			2			○							1	
		女性みらい	1前		1				○							1	
		世界の中の日本	1前		1				○							1	
		国際社会と社会問題	1後			2			○							1	
		Japanese Society and Culture A	1前			2			○							1	
		Japanese Society and Culture B	1後			2			○			1				7	
小計 (11科目)	—	—	—	6	14	0	—	—	—	1	0	0	0	0	12		
言語 (英語)	英語コミュニケーションA	1前		1				○							3		
	英語コミュニケーションB	1後		1				○							5		
	英語コミュニケーションC	2前		1				○							5		
	英語コミュニケーションD	2後		1				○							3		
	実践英語スキル入門	1後			1			○							1		
小計 (5科目)	—	—	—	4	1	0	—	—	—	0	0	0	0	0	10		
言語 (外国語)	ドイツ語 (1)	1後			1			○							1		
	ドイツ語 (2)	2前			1			○							1		
	ドイツ語会話 (1)	1前			1			○							1		
	ドイツ語会話 (2)	1後			1			○							1		
	フランス語 (1)	1後			1			○							1		
	フランス語 (2)	2前			1			○							1		
	フランス語会話 (1)	1前			1			○							1		
	フランス語会話 (2)	1後			1			○							1		
	中国語 (1)	1後			1			○							1		
	中国語 (2)	2前			1			○							1		
	中国語会話 (1)	1前			1			○							2		
	中国語会話 (2)	1後			1			○							2		
	韓国・朝鮮語 (1)	1後			1			○							2		
	韓国・朝鮮語 (2)	2前			1			○							2		
韓国・朝鮮語会話 (1)	1前			1			○							3			
韓国・朝鮮語会話 (2)	1後			1			○							3			
小計 (16科目)	—	—	—	0	16	0	—	—	—	0	0	0	0	0	8		
情報	情報リテラシー	1前		2				○				1					
	デジタル表現技術	1前			2			○							1		
	Webデザイン	1後			2			○							1		
	ビジネスデータサイエンス基礎	1後			2			○							1		
小計 (4科目)	—	—	—	2	6	0	—	—	—	0	1	0	0	0	3		
教養	日本語表現の世界	1前			2			○							1		
	日本文学入門	1後			2			○							1		
	近代日本とアジア	1後			2			○							1		
	ローカル文化リサーチ	1前			2			○							1		
	日本国憲法	1前・後			2			○			1						
	金融リテラシー	1後			2			○							1		
	企業経営入門	1前			2			○			1						
	企業会計入門	1後			2			○				1					
	ビジネスと知的財産	1後			2			○							1		
	健康美容の栄養学	1前			2			○							1		
	健康とサプリメント	1後			2			○							1		
	子どもの健康	1後			2			○							1		
	女性と子どもの医学	1前			2			○							1		
	心理学入門	1後			2			○							1		
	カウンセリング入門	1前			2			○							1		

		デザイン保護法	3前			2			○								1		
		産業福祉論	3後			2			○				1						
		社会保障論A	3前			2			○				1						
		社会保障論B	3後			2			○				1						
		観光学研究A	3前			2			○								1		
		観光学研究B	3後			2			○				1						
		小計 (24科目)	—	—	0	48	0		—				6	3	2	0	0	8	
演習科目	演習 プロジェクト	プロジェクト演習A	1前	○	2				○				4	1					
		プロジェクト演習B	1後	○	2				○				4	1					
		小計 (2科目)	—	—	4	0	0		—				4	1	0	0	0	0	
	基礎 演習	基礎演習A	2前	○	2					○			10	4	2				
		基礎演習B	2後	○	2					○			10	4	2				
		小計 (2科目)	—	—	4	0	0		—				10	4	2	0	0	0	
	専門 演習	専門演習 (1)	3前	○	2					○			10	4	2				
		専門演習 (2)	3後	○	2					○			10	4	2				
		専門演習 (3)	4前	○	2					○			10	4	2				
		専門演習 (4)	4後	○	2					○			10	4	2				
		経営研究プロジェクトA	4前	○	2					○			10	4	2				
		経営研究プロジェクトB	4後	○	2					○			10	4	2				
		卒業論文	4通	○	4					○			10	4	2				
	小計 (7科目)	—	—	16	0	0		—				10	4	2	0	0	0	0	
合計 (188科目)			—	—	60	291	0		—			10	4	2	0	0	68		
学位又は称号		学士 (経営学)			学位又は学科の分野			経済学関係											
卒業・修了要件及び履修方法										授業期間等									
全学共通科目18単位以上 (必修科目16単位、選択科目から2単位以上) 専門教育科目98単位以上 (必修科目44単位、専門展開科目から38単位以上、専門応用科目から16単位以上) 自由履修8単位 計 124単位 卒業に必要な最低単位数 (履修科目の登録の上限: 49単位 (年間))										1学年の学期区分				2期					
										1学期の授業期間				14週					
										1時限の授業の標準時間				100分					

授 業 科 目 の 概 要

(経営学部経営学科)

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
共通教育科目 基礎教育科目	金城アイデンティティ	キリスト教学(1)	金城学院大学はキリスト教の精神を基盤として建てられた学校である。それゆえにキリスト教を学問として学ぶことが必修となっているのであるが、本授業では、プロローグとしてキリスト教と金城学院との関係を知るところから始め、宗教と文化の関係、そしてキリスト教の正典である『聖書』の内容へと進む。旧約聖書も新約聖書もキリスト教の核となる要点を中心に進める。金城学院の建学の精神を担う「キリスト教」とはどのような宗教なのか、またその「正典」である『聖書』は何をつたえようとしている書物なのかに関して、基礎的な知識を身に付ける。	
		キリスト教学(2)	「キリスト教学(1)」の継続授業として後期に展開する。授業は、キリスト教の歴史にそって講義を進める。キリスト教の成立(原始キリスト教会)から中世の教会、宗教改革による教会の転換期を経て近代、現代へと展開し、歴史上の出来事とともに各時代の主要な神学者とその思想も考察する。2千年前の成立から現代に至るキリスト教の歴史を知ることによって、キリスト教が世界史にどれほどの重要な影響を及ぼしてきたのか、また日本にどのような影響を与えているのかを理解する。	
		福祉とキリスト教	なぜ「福祉とキリスト教」について学ぶのか。それは、キリスト教が日本で受容されるうえで、「教え」の伝道と共に、医療に加えて福祉実践も重要な役割を果たしたからである。この授業では、「キリスト教社会福祉とは何か」を皮切りに、カトリックの慈善事業、プロテスタントのソーシャルワーク、子ども・家庭福祉の発展とキリスト教、高齢者福祉の発展とキリスト教、セツルメント・地域福祉とキリスト教、障害のある人の福祉の発展とキリスト教、ハンセン病とキリスト教、貧しい人とキリスト教などについて講義する。	
		聖書と現代社会	聖書と現代社会の授業では、聖書の教えが今日の社会にどのように影響を与えているかを探求する。授業では、倫理的価値観、道徳的指針、そして文化的影響を通じて、聖書が人々の日常生活や社会的な意思決定にどのように組み込まれているかを分析する。また、聖書の物語が現代の法律、政治、教育、芸術にどのように反映されているかも考察する。授業を通じて、学生は批判的思考を養い、多様な視点から聖書のテキストを読み解く能力を高める。	
		キリスト教と文化	キリスト教文化とは何か。教義や欧米におけるキリスト教の歴史、発展を学ぶ。後半は主に日本のキリスト教に影響を与えたアメリカのキリスト教やフェミニスト神学等について学ぶ。授業は2部形式で実施し、授業の初めにアメリカ公民権運動のビデオを視聴し1950年-60年代の黒人差別と教会の働きを学ぶ。その後、授業計画に沿って講義を進める。キリスト教の教義や歴史的発展過程が、どのような文化を形成しているかを理解し、キリスト教文化についての知識を深めることで、今日の社会問題や国際政治問題への視点を養う。	
		聖書の女性観	『聖書』には、神が導く歴史を生きてきた女性たちの生き様が男性たちの生き様と同様に記録されている。しかしどの時代も『聖書』を教え伝える担い手が男性であった故に、女性について語られることは少なされてきた。この授業では、旧・新約聖書に記録されている女性たちに目を向けて、彼女たちがどのように生きたのか、神による人類救済の歴史にどのように参与してきたのかを考察する。キリスト教の「正典」である『聖書』の全編を通して、どのような女性観を持っているのか、個々の女性の物語を通して『聖書』が示す「神の救済史」の全体像を理解する。	
		女性みらい	特定のライフステージにおいて、多くの女性が遭遇すると予測される問題(身体的課題・心理的危機など)を取り上げ、その知識を基に、各ライフステージにおける様々な問題に直面しながら、女性がどのように問題解決していくことが望ましいのか、自分自身の将来ビジョンと照らし合わせて考察できるよう教授する。ライフステージごとの身体的課題と心理的危機とを理解し、それらへの対処方法を身に付けて実践できる能力を身に付ける。	
		世界の中の日本	金城学院大学の国際理解の理念から、日本社会や国際社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。授業では、ゲストスピーカーを招き、本学における国際理解の位置づけを理解した上で、どのような国際交流が展開されているか、現地の状況も紹介しながら学んでいく。日本・世界の諸地域を事例として取り上げ、世界各地の多様な文化や日本の多文化社会について理解を深めることで、受講生が広い視野を持つことができることをめざす。	

	国際社会と社会問題	惑星規模で広がる現代の様々な社会的イシューや社会問題について、従来の講義形式に豊富な映像資料を結びつけ、初学者にも分かりやすい導入的なレクチャーを行う。具体的には環境問題、気候変動、ジェンダー、人種、エスニシティ、社会的不平等（貧困）、南北格差、経済開発、政治的権威主義、戦争（内戦）といった事柄がテーマとなる。この授業の受講者は、惑星規模で世界が経験する、分断と紛争に満ちた現代社会のあり様について、歴史的・現代的な視点から概要を理解できるようになる。	
	Japanese Society and Culture A	日本と世界の社会問題を取り上げ、現代社会に対する理解を深める。授業は原則として英語で行うが、必要に応じて日本語でも説明や資料提供を行う。社会学の視点から、貧困問題、差別問題、労働問題、社会運動、都市政策、資本主義などのトピックを取り上げ、日本や世界の社会構造、文化的慣習、政策の背景について学ぶ。授業形式は講義やケーススタディや映像資料などを組み合わせた授業を行う。日本社会の多様な側面を学び、グローバル化における重要な社会問題について考察する力、日本の社会と文化に対する包括的な理解を促す。	
	Japanese Society and Culture B	日本文化と外国文化を比較することで、多様な文化を理解するとともに、豊かな人間性を支える教養を身につける。授業は原則として英語で行い、必要に応じて日本語でも説明を加える。学生には基本的なリスニングおよびライティングの英語スキルを求め、各回講義だけでなく、授業内容に沿ったレポート作成を英語で課す。日本のライフスタイル・文化・言語、宗教などの様々な要素を説明できる能力、日本文化と生活を他国と比較分析し、理解するための視点を養うことを目標とする。様々な専門分野の視点からオムニバス授業として複数担当で講義する。 (オムニバス方式/全14回) (37 PALLER, Daniell./2回) 食文化 (38 ASHUROVA, Umidahon/2回) 移民政策 (21 尾崎志津子/1回) インターネット英語 (7 畠山正人/2回) 地方文化・ライフスタイル (39 中村健司/2回) 企業文化・労働観 (36 桑原牧子/2回) 思想・精神 (31 松谷暉介/1回) 宗教文化 (29 吉松 純/2回) 美意識	オムニバス方式
言語 (英語)	英語コミュニケーション A	リーディング、リスニングを中心に英語の基礎について学習を進め、基礎を固めることを目標とする。英語でEメールを書くうえでの基礎も学修する。「英語コミュニケーションB」による授業に備えた準備も行なう。また、授業外で円滑に自主学習を進められるように指導する。授業では、基本的な日常英会話をすることができる、日常生活を話題にした英語の短い文章を書くことができる、英語による短いプレゼンテーションをすることができるようになることを目指す。	
	英語コミュニケーション B	日常生活や海外旅行に必要な場合に英語での意思疎通ができるようにスピーキング、ライティングの訓練を行なう。学生は基本的な語彙と文法を習得し、実用的な英会話スキルを磨く。日常生活や旅行先での様々なシチュエーションを想定したロールプレイを行い、実践的なコミュニケーション能力を養う。授業では、基本的な日常英会話を正しく聴き取ることができる、英語の基本的な発音が正しくできる、英語の基本的な文法や構文に関する知識を身に付けた上で、平易な英文を日本語に訳すことなく読むことができるようになることを目指す。	
	英語コミュニケーション C	学生が英語で自信を持ってディスカッションやプレゼンテーションを行う能力を養うことを目的とする。実践的な練習を通じて、学生は英語でのコミュニケーションスキルを高め、グローバルな環境で活躍できる力を身に付ける。授業では、日常英会話、および英語による簡単なディスカッションに参加することができる、プレゼンテーションのための原稿を英語で書くことができる、英語でまとめた内容のプレゼンテーションをすることができるようになることを目指す。	
	英語コミュニケーション D	リーディング、リスニングを中心に英語を理解する力を確実なものにすることを目指す。また、英語の文章構成を学び、論理的にまとめた文章を書く力を養う。イントロダクション、ボディ、コンクルージョンの基本構成を理解し、実際に文章を書く練習を行う。まとめた内容の短い文章が英語で書けるようになるよう指導する。授業では、まとめた内容の平易な英文を正しく聴き取ることができる、各学科の専門教育に関連した基本的な英語の語彙を理解することができる、各学科の専門教育に関連した平易な英文を正しく読むことができることを目指す。	

	実践英語スキル入門		英語の基礎力向上を目指し、リスニングとリーディングのスキル強化を目的とする。具体的には、基本的な文法の復習、重要な語彙の習得、短い文章の理解、日常会話の聴き取り練習を行う。授業では、実践的な演習や模擬試験を通じて、英語のコミュニケーション能力を養い、英語に対する自信を高める。自己表現力の向上を目指し、基礎から応用まで幅広く学ぶ。英文法の知識がより確実なものになるように授業外での訓練も積極的に行う。	
言語 (外国語)	ドイツ語 (1)		ドイツ語の初級レベルの基本的文法理解を目指す。ドイツ語は、EUヨーロッパ連合で最大の話者数(9,000万人以上)を誇る言語であるばかりでなく、英語の姉妹語であり、両者の基本的文法構造と重要基礎語彙はかなり似ている。このことから、本授業では、教科書に沿ってドイツ語の初級文法をできるだけ英語と比較対照しながら学習を進めるとともに、ドイツ語圏諸国の文化紹介をビデオ等の補助教材を用いて、ドイツ語の基礎と簡単な文化を学ぶ。	
	ドイツ語 (2)		ドイツ語の初級文法の学習をできるかぎり英語のそれと比較対照しながら進める。あわせて、教科書に載っている練習問題を数多くこなすことにより、ドイツ語の作文力を確実に身に付けて向上させていく。また、「ドイツ語(1)」に引き続き、ドイツ語圏諸国(ドイツ以外にドイツ語を公用語としているオーストリアやスイス等の中欧の国々を含む)の文化紹介をビデオ等の補助教材を使って行うことで、ドイツ語文法の基礎と文化を学ぶ。	
	ドイツ語会話 (1)		ドイツ語会話の入門授業である。すなわち、日常会話程度の基礎的なドイツ語コミュニケーション能力を総合的に養成する。例えば、ドイツ語圏の国々に旅行する際、簡単な会話を通して、ドイツ語で意思疎通ができるようなドイツ語の運用能力を身に付ける。取り扱う会話単位としては、発音練習、人と知り合いになる上での挨拶や自己紹介の仕方、簡単な日常会話、気持ちを伝えるための簡単な意思表示の仕方、など、基本的な会話が中心である。	
	ドイツ語会話 (2)		「ドイツ語会話(1)」で習得したドイツ語会話をさらに高めることを目的とする。すなわち、簡単な会話を通して、ドイツ語で意思疎通ができるようなドイツ語の運用能力を身に付ける。「ドイツ語会話(1)」同様、ネイティブスピーカーの教師のもとで学ぶことの有利性を活かし、会話を中心にドイツ語の総合的運用能力のさらなる育成を目指す。取り扱う会話単位としては、「趣味について」、「食事について」、「家族について」、「時刻と日付」などである。	
	フランス語 (1)		フランス語の発音の仕方を覚えるとともに、フランス語の骨格となる初級文法を学習し、簡単な文による意思疎通ができるようになることを目指す。「フランス語(2)」へと続く一年間の授業の前半であることから、初めてのフランス語に慣れることと、語学学習を継続するための基礎を固める。教科書に従ってフランス語の基本的文法を解説し、パターン練習を繰り返す。授業では特に、まずつづり字をフランス語風に読めるようになることから始める。	
	フランス語 (2)		「フランス語(1)」からの一年間の授業の後半である。引き続きフランス語の発音の仕方を覚えるとともに、簡単な文による意思疎通ができるようになるため、フランス語の骨格をなす初級文法を学習する。ついては、フランス語の基本を体系的に理解するとともに、知識をゆっくり確実に身に付けて使いこなせるようにする。学習のため、実用フランス語技能検定5級の過去問等をのぞいてみたり、有名なシャンソンを聴いてみたりと、ヴァリエーションを広げて授業を進める。	
	フランス語会話 (1)		基礎的なフランス語会話を学習して、フランス語でコミュニケーションする態度を育てるのが本授業のねらいである。日常的なフランス語に触れながら、ペアでの発音練習や、教師との対話を通して、正しい発音ができるようにする。フランス語の発音に慣れ、基礎的な表現や語彙にもとづいた運用をすることができ、基礎的な文法や日常生活に必要な言い回しを覚えることで、幅広く実践的なコミュニケーション能力を身に付けることを目指す。	
	フランス語会話 (2)		日常的かつ基本的なフランス語会話を学習する。挨拶の仕方や自己紹介の仕方を対話形式で練習するが、一番の目的としてはフランス語に親しむことに重点を置く。授業の中では、何をしているかを尋ねたり、場所を尋ねたり、あるいは「家族を語る」対話練習など、身近な会話の練習を繰り返す。また、文法として疑問文の作り方、否定文の作り方、否定疑問文の応答などについても具体例を交えながら学ぶことで、コミュニケーション能力を身に付けていく。	

	中国語（１）	中国語の基本文型を学習し、文を正しい順序で作ることができるようにする。また文法に基づきながら、中国語の簡単な会話文を理解できるようにする。特に初級者を対象とするため、まず教科書にしたがって発音練習を行う。その後、中国語の基本文型を学習しながら、単語の入れ替え練習などで文法を習熟させる。また、教科書の会話に基づいて、簡単な自己紹介ができるようにする。そのほか、授業を通して中国語文化についても紹介し、中国語を広い視点から理解できるようにする。	
	中国語（２）	教科書本文の反復練習により、単語に習熟し、基礎文法を学習する。また、「中国語(1)」で学習した発音をチェックし、正しい発音で中国語が読めるようになっていない場合は、正しい発音の練習を行う。その上で、基本単語の習熟と基礎文法の学習に努め、教科書本文の会話を使って簡単な日常会話に対応できるように、また、文を正しい順序で作ることができるようにする。前期同様、中国語文化についても授業の中で紹介をし、中国語を広い視点から理解できるようにする。	
	中国語会話（１）	中国語会話の入門として、まずはきちんとした中国語が話せるように発音に重点をおいて練習・学習を進める。ついては、母音、鼻母音、子音、音調、軽声、変調など、発音上の注意事項を説明し、中国語の発音が理解できるようにする。また、自己紹介を中心に、日常生活のさまざまな場面の会話（名前の読み方、物の尋ね方、年齢の読み方、曜日や日にちの読み方、場所の読み方、など）を練習する。そして、学習した文型を利用しながら、自分が話したい内容を中国語で表現できるように指導する。	
	中国語会話（２）	「中国語会話(1)」に続き、自己紹介を中心に、日常生活のさまざまな場面の会話を練習する。また、学習した文型を利用しながら、自分が話したい内容を中国語で表現できるように指導する。テキストには『一目瞭然中国語入門』を使用し、「あなたは何人家族ですか」「あなたはどんな趣味をお持ちですか」など、日常よくあるものを数多く取り上げて練習する。日常会話に直結した会話を覚えることにより、実際に使うことができる中国語の会話力を獲得する。	
	韓国・朝鮮語（１）	韓国は、日本から見て地理的に一番近い国であり、歴史的にもっとも密接な関係を持っている国である。韓国の文字であるハングルの歴史と創製原理を基本から学び、韓国・朝鮮語の言語的特徴とその構造を日本語と比較しながら学習を進める。文字の読み方・つづり方及び発音規則等の基礎を固めるとともに、言葉を通じて韓国人とその文化に対する理解を深めていくのが本授業の目的である。文化紹介などヴァリエーションを広げて授業を進める。	
	韓国・朝鮮語（２）	発音の復習、発音規則の確認など、「韓国・朝鮮語(1)」で学習した内容の復習から始め、さらに韓国語の基礎文法に対する知識を学習し、簡単な文による意思疎通ができることを目指す。また、韓国の歴史や文化に関する話題も豊富に取り入れ、言葉の根底にある歴史的伝統や文化的背景に対する理解も深めていく。あわせて、発音規則に沿ったセンテンス読みの練習をしながら、基礎的な文法に対する正確な知識習得と基礎語彙を学習する。	
	韓国・朝鮮語会話（１）	教材として韓国のテレビドラマを使い、挨拶・自己紹介・買い物などの日常生活に必要な表現や決まり文句などを、まずは文字から離れて耳と口で覚えていく。大きい声で繰り返して発音することによって、頭の中で言葉を組み立てるのではなく、自然に口から言葉が出てくるように繰り返し練習する。その過程の中で、文字や文法に対する基本知識も身に付けるとともに、ドラマを通して韓国人の慣習、文化、生活感覚に対する理解を深める。	
	韓国・朝鮮語会話（２）	教材として韓国のテレビドラマを使い、挨拶などの日常生活に必要な表現や決まり文句などを、文字から離れて耳と口で覚えていく。「韓国朝鮮語会話(1)」と同様、大きい声で繰り返して発音することによって、頭の中で言葉を組み立てるのではなく、自然に口から言葉が出てくるように繰り返し練習する。授業に中での会話練習では、願望・依頼・勧誘・許可・禁止・好き嫌い・可能・義務・意図・推量・後悔といった各表現の仕方を学ぶ。	
情報	情報リテラシー	高度に情報化の進んだ現在、私達はさまざまな情報やデータ、AIなどの技術が活用された社会の中で生活している。これらは正しく利用すれば生きていくうえでとても役立つ知恵を与えてくれるはずで、そのためには情報やデータに関する基本を学ぶ必要がある。本授業では数理・データサイエンス・AIについての基礎的な学習を行いつつ、パソコンの基本としてのワープロ機能・表計算機能・プレゼンテーション機能の基礎的な学習も行う。さらに情報倫理を身に付けたり、タイピングスキルの向上も目指す。	

	デジタル表現技術	デジタル技術を活用した表現手法を幅広く学ぶことを目的とする。授業では、画像編集、動画制作、Web制作など、マルチメディアを用いた情報発信技術を総合的に学習し、それらの技術を習得する。プロジェクト等を通じて自身のアイデアをデジタル作品として形にすることで、創造力と技術力の両方を向上させる。作品へのフィードバックを行うことにより、デジタルコンテンツ制作の基礎から応用までの技術を学ぶだけでなく、その活用方法までを学ぶ。	
	Webデザイン	現代の重要な情報発信の手段になっているWebの仕組みを基礎から理解し、実習を通じてWebサイトの制作技法を習得する。具体的には、Webデザインに必要な基本的なルールやコーディングの方法を学習し、実際の制作のフローに沿ってWebサイトを制作することにより、HTML・CSSの実践的な使い方を習得する。その他にもサイトの公開や運用に関する知識までを身に付けることにより、自分でサイトの開設ができるようになる。	
	ビジネスデータサイエンス基礎	データを活用して適切な意思決定を行うための基礎的な方法を学ぶ。授業では、標準化された大量データを統計的に分析する手法を習得し、ビジネス上の課題や傾向を数値的に解釈する能力を養う。また、インタビューや観察などの手法を用いて、人々の意見や感情を定性的に分析し、新たな価値や洞察を得るスキルも身に付ける。さらに、オープンデータの活用やデータの倫理についても掘り下げ、具体的なビジネス事例に触れながら、将来のビジネスリーダーを育成するための土台を築く。	
教養	日本語表現の世界	日本語の表現力の向上と、読む人にとってより分かりやすい作文が書けるようになることを目標とする。具体的には、文章が分かりにくくなってしまいう原因として、時制の問題や視点の問題、文と文との関係について意識を向けて文章を読み、それをまねることで文章力の向上を目指す。また、上級レベルの文型についても取り上げて、多様な表現を使いこなす力も養う。授業内でのトレーニングを併用することにより、日本語の表現力向上を目指す。	
	日本文学入門	日本文学を通史的に概観しつつ、日本文学に関する基礎的問題について解説する。具体的には明治より以前の時代において、すでに1000年以上の歴史をつむいできた古典文学を重視し、奈良・平安・鎌倉・室町・江戸と時系列に沿って、各時代の著名な作品をピックアップする。また優れた作品が生み出された歴史的背景や時代性に注目することで、古典への理解をより深めることができることから、古典文学への歴史的アプローチを大切に	
	近代日本とアジア	近代日本を、戦争史を中心に考察を進める。近現代日本の戦争の歴史とその背景などについて、アジアを例に読み解く。具体的には、日清戦争から第二次世界大戦の終結までを戦争・兵士・アジアの観点から読み解いていく。近代日本の戦争に動員された人々について、多面的に検討、考察を進めることで、戦後の日本社会やアジア周辺諸国との関係・交流についても戦争と関連づけて検討することができる。日本とアジアの関係を歴史を通して理解することができる。	
	ローカル文化リサーチ	座学として、町の歴史的な特性を把握し、その上で、名古屋市もしくはその周辺地区の抱える課題について、ゲストスピーカーを招き考察する。各論としては、具体的な地区を想定して、その地区の歴史や課題を整理するとともに、フィールドワークの具体的手法を学習する。そして、実際にその地区の詳細についての現地調査を踏まえた上で、あるべき姿をグループでの議論（ワークショップ形式）を通して整理する。最終的には名古屋とその近隣地区の魅力向上についての提案を行う。	
	日本国憲法	憲法には、各種の基本的な人権と政治の基本的枠組みが定められている。そこには、その国のそれまでの歩み（歴史）が反映されていると同時に、将来に向けた決意（目指すべき姿）が示されている。このことを意識しながら、重要条文を取り上げて日本国憲法についての理解を深めていく。また、憲法は私たちの暮らしを支える土台となるものであるため、日々の生活と憲法との関わりについても、身近な事例を幅広く紹介しながら学んでいく。	
	金融リテラシー	日常生活で直面する金銭に関する疑問や生活するうえでの必要となる知識の習得を目指す。具体的には金銭管理や運用などの課題に焦点を当て、予算の立て方、節約術、緊急時の資金作り、賢い消費者としての行動指針など具体的な方法を学ぶ。また、金融商品についての学びを盛り込み、学生に適した財政管理だけでなく、生涯にわたる資産形成にも役立つものとする。自立に向けた経済的な基盤作りをサポートし、実生活への応用を目指す。	

企業経営入門	企業経営に必要な基本的知識を学ぶ。内容としては企業経営の知識体系全般をカバーする。具体的には、株式会社の仕組み、資金調達の方法、経営戦略、マーケティング、人的資源管理、技術経営、ベンチャー企業の特性などである。これらの経営に関する基本知識をより深く理解するために、成功・失敗事例などを用いて解説する。また、これらの企業経営に関する知識を活用したビジネスプランの作成なども行い、授業の中でプレゼンテーション等を実施する。	
企業会計入門	企業会計は、企業の経済活動を貨幣価値で表現するための仕組みである。私たちは、企業の財務諸表を見ることによって、企業の事業活動の状況を理解することができる。また、経営者が達成すべき数値目標や、企業経営の効率性を測定する指標となりうるものでもある。本授業において学生は、企業における会計の基本的な考え方と財務諸表の見方・分析方法を学ぶ。これらの会計の基本知識をより深く理解するために、実際の財務諸表を用いて解説する。	
ビジネスと知的財産	企業や個人が生み出した優れた知識や情報は、ビジネスを展開するうえで非常に重要な資産となっている。こうした知識や情報は「知的財産」として法的保護が与えられることがあり、ビジネスを継続して発展させる仕組みの一つとして企業や個人に広く活用されている。授業では、実際の企業のヒット商品の事例を用いて、特許、商標、著作権などの知的財産権を基本から学習する。また、基本的財産権を理解したうえで、企業や個人がどのように知的財産制度を活用しているのかを学ぶ。	
健康美容の栄養学	心身の健康は見た目だけではなく人としての美しさ（健康美容）を保持増進するために必要である。授業では健康の基礎となる成長・発達・加齢に伴うライフステージを学び、ステージで異なる身体機能の変化や、生活習慣、栄養素摂取の特徴を習得する。ライフステージに適した健康美容の在り方を考え、自身の食生活や栄養摂取の課題を見出し、解決できる策を見出す。授業で習得した栄養管理方法を用いて、自身の健康だけでなく周囲のものに配慮するための方法を学ぶ。	
健康とサプリメント	近年、サプリメントなど、いわゆる健康食品の利用が拡大している。健康における栄養素や食品成分の機能について解説し、栄養バランスのとれた食事習慣の重要性、必要に応じたサプリメントの使い方を紹介する。また、生活習慣病、とくに肥満について栄養・運動の関わりやその予防策を学ぶ。健康管理のための栄養素および機能性食品素材について理解し、サプリメントに関する正しい使い方、継続的に健康な生活を送ることの重要性を理解する。	
子どもの健康	子どもの健康にまつわる課題を包括的に学び、よき支援者としての理解、判断力、子どもに関わる場面で実際に役立つアプローチを身に付けることを目指す。授業では、乳幼児から思春期までの発達段階における特有の問題を取り上げて、適切な対応を考える。最新の統計や研究データを参照し、体（解剖）、運動、怪我、栄養、睡眠、心理などのテーマを掘り下げ、子どもが健康的な生活をし、それを習慣にするための支援について議論する。	
女性と子どもの医学	女性のライフサイクルに関連する健康課題（妊娠、出産、更年期など）と女性特有の病気、さらには子どもの発達と病気について学習する。授業では、日常での健康管理方法や予防接種に関する内容（小児期の一般的な病気や予防接種のスケジュールなど）について具体的な例を示しながら、初心者にも分かりやすい内容で解説する。日常生活や将来の家族計画に役立つ知識と健康管理や病気予防に関する実用的な知識を身に付けることができる。	
心理学入門	広く学問としての心理学を理解し、心のメカニズムについて、基礎的な知識の習得を目指す。授業期間をゾーンに分け、前半は基礎心理学として、脳のメカニズムや認知、比較心理学などについて概要を説明する。後半は、対人関係に関する心理として、社会心理学や教育心理学・臨床心理学など、人間の行動の基礎とその応用、心理学が関連する職業などについて解説する。いずれも心理学の基礎を説明することとどまるので、授業時間外での自主学習を重視する。	
カウンセリング入門	カウンセリングおよび心理療法の基本を理解するとともに、自己理解を深めることを目標とする。授業期間をゾーンに分け、前半は心理療法の基礎知識として、精神分析的心理療法、来談者中心療法、認知行動療法、遊戯療法など、代表的な立場の心理療法について解説する。後半は、架空事例の概説や映像教材の鑑賞を通して、座学で学んだ内容をより深く理解することを目標とする。前半と後半に、それぞれ1単元ずつ実施するワークからは自ら取り組み、気づきを得る体験に繋げる。	

<p>こころの哲学</p>	<p>東アジアの伝統哲学の視点から自分のこころを分析し、豊かな人間性を育むことを目的とする。授業では、まずヨーロッパと東アジアの哲学史の流れを紹介し、それぞれの世界観と人間観の特徴について考える。その上で、こころに関わる「心」「性」「情」「徳」などをキーワードとして、中国や日本でこころをどのように位置づけてきたかを明らかにする。現代とは異なる世界の見方を知ること、自分のこころを捉え直すことができることをめざす。</p>	
<p>環境学</p>	<p>地球環境の悪化は年々深刻になりつつある。私たちが地球上で生活していくためには、何をすべきか。また、私たちの生活に密接にかかわっている「衣・食・住」においては、環境依存度が非常に高く、環境問題と切り離すことはできない。地球にやさしい生活を実行するため、あらゆる領域で環境への負荷を低減する努力が最近急速に進んでいる。授業では、衣食住の中で、とくに「衣」についての環境問題を取り上げ、その現状と対策を具体的に学習する。</p>	

	生活とアパレル	アパレルは、衣服を意味する。衣服は人間にとって最も身近な物であり、第二の皮膚ともいわれている。そのため、心地よい衣生活を送るためには素材の物性・意匠・管理方法など、多面的に考える必要がある。本授業の前半では、着衣時の衣服を構成する要素や人間に与える影響、着用場面に応じた衣服の選択、素材にあった手入れ方法の選択などを概説する。後半では、アパレル産業の仕組みと課題、これからの社会が求める衣服について講義する。とくに、e-テキスタイル、スマートテキスタイルといった着るだけで心拍や呼吸数、筋電等の生体データを取得できる衣服、エコフレンドリーな繊維などを取り上げ、より美しく、より快適で、より環境に優しい衣服について学ぶ。	
	クラシック音楽鑑賞	音楽のなかでも様々な感情を呼び起こすと言われているクラシック音楽。それぞれの曲の背景や、作曲家の人生を学び、より深く曲を聴くことが出来るよう準備し、その音楽を鑑賞する。こころの動きである、「怒り」、「悲しみ」、「愛」、「心の平穏」など、その感情を引き起こす音楽を複数比較して聴く事により、時代の違いや、作曲家個人の表現を認識し、幅広いクラシック音楽のスタイルを学ぶ。クラシック音楽の本質を学ぶことにより、これからの生活を豊かにすることができる。	
	ハンドベル奏法	ハンドベルによる演奏を実技形式で行う。ハンドベルという楽器の仕組み演奏方法を基本から学習・理解し、楽器の特性を通してメンバーひとりひとりの存在を尊重することと、協調性、コミュニケーションの大切さを学ぶ。また、協力して曲を仕上げていく過程を実際に体験することにより、発表の場で表現する達成感へと繋げる。ハンドベルという特有の楽器を通して、演奏することのすばらしさだけでなく、音楽そのものの楽しさを理解し、他者に説明できる力を養う。	
	セルフブランディング入門	何気ない日常での動作や話し方のなかでも、相手に好印象をあたえられる人物になることを目指す。具体的には、身だしなみ、マナー・所作、言葉遣い、会話力・傾聴力、ビジネス場面で対応力などの対人関係スキルの向上と、SNS上でのマナーやトラブル事例、ハラスメント、多様性など、現代社会で必要とされる問題について学ぶ。これらの基本概念や実践方法を学ぶことにより、自分の魅力や特性を見つめ直し、自ら行動できる力を養う。	
	大学での学び	大学入学前の高校生を対象とした科目であり、「大学で学び」と題して、高校生が入学を希望する学部学科ごとの入門的・概要説明の授業を展開する。授業は当該学科の学びの概要を体系的に説明する。また、実際に学習を体験する機会を設け、具体的なイメージを与える。入学前に学習すべき内容を理解できること、入学後の学習イメージができることにより、入学後のミスマッチを防止する効果がある。また、入学後の学修への導入的な役割を期待する科目でもある。	
スポーツ・アンド・エクササイズ	スポーツの理論と実技	スポーツの基礎的な理論と実技の学びを通して、生涯にわたって健康的・文化的に様々なスポーツを実践することへの理解を深めます。理論の授業では、スポーツ科学や体育理論の観点から、スポーツ実践の意義や効果、文化としてのスポーツの意義等を理解する。実技の授業では、ゴール型やネット型球技などのチームスポーツの実践を通して、運動スキル、戦略を考える力、スポーツマンシップ、協調性などを身に付け、体力と健康を維持する。	講義 11.7時間 実技 11.7時間
	フィジカル・フィットネス	スポーツや身体運動の実践は、ココロだけでなく、カラダや生活にも良い影響をもたらします。この授業では、スポーツ科学の基礎的な理解に基づき、スポーツや運動の実践がみなさんのカラダや生活に及ぼす影響を、運動の実践を通して理解するものです。具体的には、様々なスポーツやフィットネス種目の継続的な実践が、自身の筋力や持久力、柔軟性、疲労耐性、健康に生活する力などに結び付くことを、運動するカラダを通して理解します。	
	メンタル・フィットネス	スポーツや身体運動の実践は、カラダだけでなく、ココロや生活にも良い影響を与える。この授業では、スポーツ科学の基礎的な理解に基づき、スポーツや運動の実践がココロや生活に及ぼす影響を運動の実践を通して理解する。具体的には、様々なスポーツやフィットネス種目の継続的な実践が、自身の気分や自己肯定感、自信、健康に生活する力などに結び付くことを、体を実際に動かすことから学ぶ。運動とココロの関係を理解し、スポーツとの向き合い方を考察する。	
キャリア教育科目	キャリア開発A	大学時代はキャリアの基礎をつくる重要な時期である。入学直後にキャリア開発の重要性を知り、これからの大学生活で身に着たい能力や知識などを考える。自分らしい生き方についてのイメージを明確にするために、キャリアアセスメントを実施し、多面的に自己分析を行う。また、働く環境を知るために、業界や職種、組織に関する基礎知識、ダイバーシティ推進など職場の課題について学ぶ。そして、10年後のマイキャリアビジョンを作成し、発表を行う。	

	キャリア開発B	ビジネスシーンで求められるマナーやコミュニケーションを、実践を通じて習得することを目的としている。印象管理やスマートな身のこなし、望ましい言葉遣い、効果的なコミュニケーション・ツールの活用の仕方などを学ぶ。そして、自分の考えを分かりやすく伝えることや、傾聴することを実践する。また、様々な職務を行う際に必要な基本的な問題解決力や思考力を、ディスカッションやグループワークを行うことにより経験的に学習する。	
	キャリア開発C	大学を卒業後、多くの人が組織内で職業人としてキャリアを発展させる。本授業では、入社直後の新入社員から部署をまとめるリーダーになるまでに直面するキャリア上の課題を考える。それぞれの課題に関わるキャリア心理学理論、人的資源管理の基礎、課題に対処するために必要なスキルなどを学習する。また、管理職などリーダー役割を積極的に担うことを求められることも多いので、女性が職場で活躍するために必要なリーダーシップについて学ぶ。	
	キャリア開発D	「仕事と私」をテーマに、様々な仕事の領域で活躍している卒業生をゲストスピーカーとして招き、実体験を通じた講演を中心とした授業である。これまで講演をいただいた方々は、メーカー、金融、建築、商社、運輸、ホテル、福祉、人材派遣、コンサルティング、公共団体などの分野で活躍している。具体的な就職活動や就職のきっかけ、仕事の喜び、やりがい、苦勞したことなどを、受講者の先輩として、また同性として率直に話をしてもらおう臨場感あふれる学びの場である。	
	キャリア開発E	東海地区の大企業を中心とした約10社より、社長あるいは社長経験者の方をゲストスピーカーとして招き、「キャリアの本当の意味」をテーマに展開する授業である。事前に、客員教授の所属する企業や業界について学生が各自で調査をして、基礎知識を持ったうえで講義に臨むようにする。また、客員教授の登壇がない授業回では、ビジネスの基礎知識や、社会人として知っておきたい用語などについて解説を行い、社会人になる準備を整える。	
ビ ジ ネ ス リ テ ラ シー	経理入門と実務スキル	簿記の基本原則と実用的な技術の習得を目指す。具体的には、仕訳の入力方法や帳簿の記録方法、財務報告書（バランスシート、損益計算書等）の作成技術について詳しく解説する。授業では、これらの原則と技術を実際の商取引の例を通じて学び、経理業務の実務経験を積むための演習を行う。簿記の知識は、日常生活での予算管理や将来のキャリアでの意思決定に役立つ基礎知識となる。このような実践的な学習を通じて、簿記が企業運営における重要なツールであることを理解する。	
	ファイナンシャルプランニング	個人の生活設計と金融リテラシーの基本を学ぶ。具体的には、収支管理、貯蓄、投資、保険の選び方、住宅ローンの仕組み、年金制度など、日常生活に必要な金融知識を身に付ける。授業では、将来のライフイベントに備えた資金計画の立て方を学び、経済的な安定を目指すための具体的な方法を理解します。ケーススタディを用いることで、理論だけでなく、実際の状況に即した知識とスキルを身に付けることができる。これにより、個々の状況に合わせた賢明な金融判断を下す能力を養う。	
	ITとビジネス	現代社会における情報システムの基本概念とその役割について学ぶ。具体的には、コンピュータの基本的な仕組み、ハードウェアとソフトウェアの構成、ネットワークの基礎、データ管理の方法、情報セキュリティの仕組みと重要性などを学ぶ。授業では、実践的な演習を通じて、日常生活やビジネスシーンで役立つITスキルを中心に身に付ける。現代社会における情報システムの役割を多面的に理解し、ITリテラシーの向上と活用を促進することを目的とする。	
	カラーコーディネート基礎	色彩は感情や行動にも影響を与えるため、デザインやマーケティング、心理学の分野でも重視されていて、人が受け取る情報の約8割は視覚情報だと言われている。視覚から受け取れる情報は色・形・質感があり、重要な役割を果たしている色彩の役割を理解するため、基本的な色彩理論と応用を組み合わせ、基本的なカラーコーディネート・色の表示・色彩調和について学び、日々の生活や職業に活かせる理論と技術を身に付けることを目指す。	
	数的処理と論理的思考	論理的思考、数的処理、言語理解の技術を教授する。数学的知識を身に付けることにより、数値・データを読み解き、情報を整理し、理解・説明する能力を身に付ける。非言語分野においては、割合と比、濃度、速度算、確率など数学の基礎から学び、問題を数多く解くことで幅広く対応する力を身に付ける。言語分野においては、長文読解、文章整除、熟語、ことわざ、慣用句などの問題演習を繰り返し行うことで実践的な能力を身に付ける。	

	キャリアプランニング基礎	社会で求められる汎用スキルや姿勢、志向性を理解し、自身の能力向上に注力する。具体的には、学生は1年次に受験したPROGテストの結果をもとに、自己のスキルを客観的に評価する。このプロセスにおいて、グループワークを活用し自己評価の結果を共有することで、弱点を克服する。データや経験に基づいた分析を通じて自己PRを作成し、効果的な学習や課外活動の計画を立てることができる。社会人として必要な能力を具体的に理解し、自己能力の向上につなげる。	
	キャリアプランニング応用	授業では、自分自身の興味や価値観を深く理解することから始め、自分が何に興味を持っているのか、何を大切にしているのかを明確にする。次に、これらの興味や価値観を基に自己分析を行い、自分の将来のビジョンを描く。そして、そのビジョンを実現するために必要な業界や企業について研究し、自分がどのような理由でその業界や企業を目指すのか、志望動機を考える。このプロセスを通じて、自分自身のキャリアパスを考え、就職活動に役立てることができる。	
プロジェクト	プロジェクトA	教育機関等との教育・ビジネスプロジェクトを通して、実践的なスキルの養成を目的とする。学生は教育機関等で発生する実際の問題を特定し、新しい提案を通じて解決策を模索する。これにより、現場で必要とされる教育スキル、ビジネススキル、リーダーシップ力、協調性などを身に付けることができる。本プロジェクトでは、タスク管理、ヒアリング、フィールドワークの方法、データ活用方法等を学び、実践的なスキルの獲得を目指す。	
	プロジェクトB	企業や各種団体等と連携し、実際のビジネスプロジェクトに取り組むことで、ビジネスの実践的スキルの獲得を目的とする。学生は、企業や団体で実際に発生している問題を発見し、それらを解決するための新規提案による解決を目指す。企業や団体等と接することで、社会人として必要なビジネススキルや、問題発見力などだけでなく、マナー、リーダーシップ力、協調性などが身に付く。本プロジェクトでは、調査、分析に基づく提案書の作成などを行う。	
	プロジェクトC	海外での活動を通じて、国ごとに異なる社会情勢やその見解の違いを理解する。学生は予め設定された課題に対して、チーム活動による問題の解決を図る。具体的には、事前調査の方法やデータ分析・活用方法、フィールドワークの手法、歴史、言葉や文化などを学び、現地調査のための準備を行う。現地では、ヒアリング調査などを通じて、予め設定した目標の達成を目指す。プロジェクトの進行管理、外国人との協働を通じて、グローバルな視点での対応力と問題解決力を身に付ける。	
	プロジェクトD	国内での活動を通じて、自らが能動的に物事に取り組み、目的を達成するための方法を学ぶ。学生は予め設定された課題に対して、チーム活動による問題解決を図る。具体的には、事前調査の方法やデータ分析・活用方法、フィールドワークの手法などを学び、調査のための準備を行う。活動では、効率的な調査方法を用い、それぞれが設定した目標の達成を目指す。調査後には報告書を作成し、プロジェクトの進行、目標の達成度などを検証することで、振り返り学習を行う。	
	プロジェクトE	社会課題（一部の地域や組織における営みを含む）に焦点をあて、その現状把握と分析を通して、課題の具体的な解決策を考える。学生は、チーム学習により当該問題に関する歴史、類似の事例、外国との比較分析などを行い、当該問題が及ぼす社会的な影響を把握する。その後、チームや個人が持ち合わせている知識を議論などにより応用させ、問題の解決案を策定する。これらの学習により、実社会で何かの問題に直面した際にも、知識ベースで問題を解決するための力を身に付ける。	
	プロジェクトF	都市郊外や農山村の自然環境に目を向け、環境の特性を知るとともに、自分たちでもかかわることのできる環境保全・地域づくり活動を体験する。また、「里山」をキーワードに、私たちがこれまで培ってきた社会的、文化的な資産を再認識しつつ、日本が抱える少子高齢化や過疎の問題に立ち向かうために若者が担う役割を考える。本授業では、協働作業、成果の報告とフィードバックを通じて、実社会で役立つスキルを実践的に学ぶ。	
	プロジェクトG	ボランティア活動への関心や動機を高め、知識と理解を深めることを目的とする。近年の大学教育では、教室で講義を受けて知識を学ぶだけでなく、学生が主体的に調べ、実社会で他者とかかわる体験をして、思いやりや豊かな感性、社会性を身に付ける学習方法も求められている。この授業は、学生が自分で探したボランティア先ないしは担当教員が紹介するボランティア先で、主体的にボランティア活動を行い、事前・事後の学習を通じて、ボランティア活動への関心や動機を高め、知識と理解を深める。	

	プロジェクトH	乳幼児親子・子育てに関する理解を深めることを目的とする。学生はテーマに基づき、KIDSセンターでの参加観察、作業及び資料・文献の研究等を行う。＜テーマ：KIDS センターの遊び環境作り＞KIDS センターにおける親子自由遊び場面の参加観察Ⅰと資料・文献検索に基づき、小グループで、子どもたちの遊びを広げる手作り段ボール遊具等の企画と製作を行う。さらに参加観察Ⅱを実施し、手作り遊具が実際にどのように用いられるかを観察し、結果をまとめて発表する。	
	プロジェクトI	女性の健康に焦点をあて、肉体的、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた健康状態について学ぶ。健康の意義、健康習慣、健康食品・医薬品などの基礎知識を学び、健康をささえる社会の取り組み、身近な健康維持に関する施設やその役割、健康ビジネスなどを調査する。本授業では、女性が健康状態を維持するための知識と方法を施設見学やヒアリング調査、実体験を通して学び、みずからが実践できるようになることを目標とする。	
	プロジェクトJ	学生の自由な発想で、自ら設定した課題を自らの力で解決する。学生は、少人数のグループを作り、グループでひとつの課題を解決するという経験を通して、発信力や表現力、協働力を向上させることができる。また、課題解決に向け資料や文献を集め、それらをまとめて人に伝える必要があるため、能動的、自発的な学習を経験できる。正解・解答のある課題に取り組み知識・技能を得ることではなく、正解のない課題を通して問題解決へのアプローチ方法を身に付けることを目標とする。	
グローバルキャリア	海外研修A	英語圏での語学研修プログラム（1回目）に参加するなどして、一定期間を海外で過ごすことで様々な体験をし、それによって国内では習得が困難な現地ならではの多様な学習効果を得ることができる。大学主催のプログラムだけでなく、学生自身が興味深いと思うプログラムであっても単位取得に値すると判断される場合は、それに参加して十分な成果をあげた学生に対して単位取得を認める。単位認定の基準は現地での授業とアクティビティを合わせて45時間以上とする。	
	海外研修B	英語圏での語学研修プログラム（2回目）に参加するなどして、一定期間を海外で過ごすことで様々な体験をし、それによって国内では習得が困難な現地ならではの多様な学習効果を得ることができる。大学主催のプログラムだけでなく、学生自身が興味深いと思うプログラムであっても単位取得に値すると判断される場合は、それに参加して十分な成果をあげた学生に対して単位取得を認める。単位認定の基準は現地での授業とアクティビティを合わせて45時間以上とする。	
	海外研修C	英語圏以外での語学研修プログラム（1回目）に参加するなどして、一定期間を海外で過ごすことで様々な体験をし、それによって国内では習得が困難な現地ならではの多様な学習効果を得ることができる。大学主催のプログラムだけでなく、学生自身が興味深いと思うプログラムであっても単位取得に値すると判断される場合は、それに参加して十分な成果をあげた学生に対して単位取得を認める。単位認定の基準は現地での授業とアクティビティを合わせて45時間以上とする。	
	海外研修D	英語圏以外での語学研修プログラム（2回目）に参加するなどして、一定期間を海外で過ごすことで様々な体験をし、それによって国内では習得が困難な現地ならではの多様な学習効果を得ることができる。大学主催のプログラムだけでなく、学生自身が興味深いと思うプログラムであっても単位取得に値すると判断される場合は、それに参加して十分な成果をあげた学生に対して単位取得を認める。単位認定の基準は現地での授業とアクティビティを合わせて45時間以上とする。	
	海外インターンシップ	海外インターンシップを通じて、グローバルな視野を持つこと、海外で実務経験を積むことを目的とします。学生は現地企業での業務を体験し、異文化環境で多様な価値観に触れながら、他者と協働すること学びます。さらに、言語力の向上、ビジネスマナーの習得を通じて、グローバルなビジネススキルを身に付けます。異文化の中で生活し、仕事をすることは、自己管理能力や適応力、問題解決能力など、個人の成長に役立つ多くのスキルを養うことができます。	

専門教育科目	専門基幹科目	アカデミックリテラシー	○	この授業では、大学初年度の教育として、大学とはどのような場所か、主体的・積極的に学習する方法、レポートの作成、ディスカッション、情報収集・データ分析など研究の基本的な方法、プレゼンテーションなど、大学で学ぶために必要となるアカデミックリテラシーの習得を目的とする。授業では、各小グループを中心としたアクティブ・ラーニング形式を用いて実施する。アカデミックリテラシーでは、4年間の学びの基礎となり、卒業後も役に立つ、学び方、表現の仕方の基礎をしっかりと身に付ける。	主要授業科目
		経営学総論（1）	○	経営学の対象としての企業活動について理解することを通して、経営学が取り扱う各領域（経営戦略論、経営組織論、経営管理論、企業論など）にふれ、経営学の全体像を考える。「経営学総論(1)」では、特に、経営戦略論、経営組織論の基本的な用語や概念を紹介する。経営学は、私たちの生活に欠かせない企業などの組織の実像や営みを、様々な視点から読み解いていくための学問である。この授業は、経営学の面白さに触れつつその基礎知識について学ぶとともに、経営学が実社会の中でどのように生かせるのかを考えること、さらには実際に生かしていくことをねらいとする。	主要授業科目
		経営学総論（2）	○	経営学の対象としての企業活動について理解することを通して、経営学が取り扱う各領域（経営戦略論、経営組織論、経営管理論、企業論など）にふれ、経営学の全体像を考える。「経営学総論(2)」では、特に、実際の企業経営の実践事例を参照することによって、より実践的に、かつ自主的に現代の経営において何が求められているのかを、主体的に学ぶことを重視する。また、経営学の全体像を考えることを通して、自身のキャリアや仕事生活などに考えを巡らせ、自分と企業との関わりについて考えることもねらいとする。	主要授業科目
		マーケティング概論（1）	○	マーケティングには、顧客のニーズを探るための市場調査・分析、それらにもとづく商品企画・開発、開発した商品を知ってもらうための広告宣伝活動・プロモーション等が含まれる。「マーケティング概論(1)」では、このマーケティングを学んでいくためにマーケティング理論と、広告宣伝活動・プロモーションにおいてクリエイティブに必要な考え方を学んでいく。マーケティングに関する理論の基礎を扱うとともに、マーケティングに関する具体的な事例を取り上げながら学習し、小グループを中心とした体験的なマーケティング活動とクリエイティブ活動を実施することをねらいとする。	主要授業科目
		マーケティング概論（2）	○	マーケティングには、顧客のニーズを探るための市場調査・分析、それらにもとづく商品企画・開発、開発した商品を知ってもらうための広告宣伝活動・プロモーション等が含まれる。「マーケティング概論(2)」では、マーケティングの理論が誕生した社会背景について、具体事例を取り上げながら、講義を行う。後半では、マーケティングの構造とマネジメントを中心に、日本でマーケティング活動を行う企業事例を取り上げながら、講義を行う。マーケティングの過去、現在、未来を体系的に学習することによって、世の中で起こったビジネス現象を理解できる力、考える力を身に付ける。	主要授業科目
		簿記会計概論（1）	○	簿記に関する基礎的な知識と能力を習得し、その仕組みについて理解する。まずは、簿記における資産、負債、純資産（資本）、収益、費用という基礎的な概念を把握する。その上で、仕訳帳と総勘定元帳、試算表の作成を通じて、基礎的な帳簿組織と複式簿記の構造を学ぶ。商品売買については、売上帳と仕入帳、商品有高帳、売掛金元帳と買掛金元帳、手形記入帳などの作成をすることにより、商品管理と掛・手形取引について学習することをねらいとする。	主要授業科目
		簿記会計概論（2）	○	簿記に関する知識と能力を習得し、その仕組みについて理解する。手形貸付金と手形借入金、未収金と未払金、仮払金と仮受金等の債権債務の勘定について学ぶ。また、個人企業の引出金や税金について学習すると同時に、有価証券や有形固定資産の売買、減価償却、貸倒引当金についても学習する。売上原価の計算や収益、費用の見越と繰延を習得し、試算表や財務諸表（損益計算書、貸借対照表）が作成できるようにすると同時に、伝票会計についても学習することをねらいとする。	主要授業科目

		生活経営概論（１）	○	生活や社会における様々な課題を把握し、その課題について生活経営の視点から理解して、その解決に向けた考え方を習得する。 (オムニバス方式/全14回) (12 小田奈緒美/7回) 生活経営の基本的な考え方と、当面する社会変化に伴う諸課題について解説する。その上で、自分の生活をどのように経営するかを考え、ライフプランを立てることができることを目標とする。 (9 丸山千賀子/7回) 経営学の周辺領域である消費者問題（消費者政策）について概要と世界の動向に関する基礎を学ぶ。前半後半ともに身近な生活課題や現代社会の諸問題について、生活者の視点からアプローチする力をつけるために、グループワーク（アクティブラーニング）を通して具体的、実践的な力の定着を図る。	主要授業科目 オムニバス方式
		生活経営概論（２）	○	生活経営の基本的な考え方に立ち、生活経済学の視点から家計を営む上での様々な課題を把握・理解し、その解決に向けた考え方を習得する。家計に関する経済諸理論、家計管理、生涯生活設計、リスクと保険、税と社会保険料、金融資産・資産形成について、具体的な事例やモデルを用いながら、生活経営・生活経済の視点から解説する。具体的には、生涯生活設計における退職後の資金計画、金融商品・投資戦略やポートフォリオの組み方、リスク管理と適切な保険選びについて詳しく解説する。	主要授業科目
		社会調査統計	○	私たちの生活を取り囲むさまざまな「データ」の中から、社会調査に関わるデータに焦点を当て、それらのデータから情報を抽出するための科学的な処理・分析の方法を学ぶ。前半では、公的統計や簡単な調査報告・論文を読解するための基本的知識である記述統計学を習得する。後半では、データ（変数）の関連性を解析する方法の習得に加え、調査の精度評価に関わる知識である推測統計学の基礎部分の学習に取り組む。これにより、社会調査のデータ分析に必要なスキルを身に付けることを目指す。	主要授業科目
専門 展開 科目	戦略・ 組織	企業論		経済活動の重要な主体である企業とは何か、その役割、組織、意思決定の仕組み、社会との関係など企業経営のあり方について理解を深める。企業形態から入り、企業統治、利害関係者との関わり、競争原理等、企業を見る基本的な視点を学び、更に現代企業が直面する社会課題についても知る。特に、個々の企業経営に係わる問題を超えて、社会全体における企業のあり方を中心に考えながら、現実の企業の全体像を体系的に明らかにしていく。企業というものを理解することにより、企業で働くため、もしくは起業するための前提となる基本的な概念や考え方を理解することをねらいとする。	
		経営管理論		これまで多くの企業では、その目的を達成するために自らの従業員を何らかの形で管理してきた。特に、大規模な企業において、その事業活動を円滑に行うためには、それに伴った経営管理の方法を進める必要がある。こうした企業による管理の経験を、一定の体系に沿ってまとめあげた学問が経営管理論となっている。その体系を理解して、経営管理というものの全体像を学ぶことをねらいとする。授業中にも、身近な事例を用いた課題を出題し、その分析結果について議論するグループワークを実施する。	
		女性起業論A		「起業」を社内外でのもの、社会課題解決に向けたもの、副業的なものなど包括的に捉え、それを構想し実現させるまでの過程について熟達することを目的とする。特に「女性起業論A」では、起業そのものへの当事者性や実感を得ることを目的とする。そのため、起業が自身のキャリアについてなぜ必要か、自身の持つ人的資源は起業にどう有益に働くのかを理解することを出発点とする。その上で、アイデアの掘り起こし、デザイン、ブラッシュアップについて学び、それを公表することを到達点とする。	
		女性起業論B		「起業」を社内外でのもの、社会課題解決に向けたもの、副業的なものなど包括的に捉え、それを構想し実現させるまでの過程について熟達することを目的とする。特に「女性起業論B」では、起業のスタートアップから成長の過程に至る上でのマネジメント、ビジネスモデル、マーケティング、および資金調達について、実践的な内容にフォーカスした授業をおこなう。本授業において学生は起業を前提とした事業計画を策定し公表し、そのことにより起業を経験的に理解することを到達点とする。	

サステナブル経営論A	欧米諸国を中心とした海外の生活背景に触れながら、それぞれの国における消費生活の問題や世界的に注視されている消費者問題や現代的課題について解説する。諸外国と日本の比較考察や最近の重要なテーマを通して、サステナブル社会・経営の前提となりうる周辺領域の知識を習得する。テーマごとに新聞記事や映像資料、専門雑誌などからサステナブル経営の基礎知識を習得するための情報を用意する。授業は講義形式が中心になるが、テーマによっては、ワークシートや課題を用いて各自の意見を整理したり、グループディスカッションも行う。
サステナブル経営論B	情報化の進展や環境問題など様々な社会問題が起こる一方、消費者の多様なライフスタイルや価値観を反映して、商品・サービスが多様化している。このような現状において今後の企業には営利の達成だけでなく、消費者の視点を取り入れた経営が求められてくる。この授業では、新聞記事の分析や映像を使って企業の取り組みや最近の時事問題にも目配りをしながら、消費者の視点で企業や商品・サービスの事例を分析する。社会問題や企業の動きについて理解し、各自が意見をまとめられるようになることを目標とする。
経営戦略論A	経営戦略の基本概念と理論を理解することを目指す。経営戦略には、個別の事業を対象とする事業戦略（競争戦略）と、複数の事業の編成を対象とする全社戦略があるが、それぞれケーススタディやディスカッションを通じて、理論と実務の関連性を学ぶ。特に経営環境の変化に対応した戦略策定の重要性を強調し、学生が戦略的思考を身に付けることを重視する。最終的には、経営戦略の基礎を固め、実践的な経営判断を下すための土台を築くことを目指す。学生は、理論的な知識とその応用能力を身に付け、企業の戦略的課題に対する洞察力を養うことが求められる。
経営戦略論B	経営戦略を実践的なアプローチによって考える授業である。経営戦略の策定と実行に焦点を当て、実際の企業事例を用いて具体的な戦略プランニングとその実行プロセスを学ぶ。M&A、アライアンス、リストラクチャリングなどの応用的テーマを取り扱い、現実のビジネス環境で直面する課題に対処するスキルを養う。学生は理論を実務に応用する力を身に付け、実践的な経営戦略を立案・実行する能力を高めることを目指す。最終的には、企業の競争力を高めるための具体的な戦略を設計し、実行するためのスキルと知識を習得することを目指す。
経営組織論A	私たちは、日常生活の中で様々な組織に関わっている。しかし、日常的経験があるが故にかえって深く考えることをせず、その結果として、組織への理解が妨げられることも多い。「経営組織論A」では、組織の管理体制やメカニズムを経営組織論の基礎的な事項から把握し、個人、集団、組織全体についての考察を進め、現代社会における「組織」の諸側面を理解していく。特に、経営組織論の概念として、組織の意思決定や個人のモチベーション、リーダーシップ、キャリア論など、「個人との関係」から組織を捉えることで、組織論の概念および理論で説明できるようにする。
経営組織論B	「経営組織論B」では、組織に関する概念および理論の体系に対して応用的なアプローチを取る。特に、分業・調整、組織設計、組織文化、組織変革、組織学習、イノベーションといったマクロな視点から組織における諸現象について理解する。また、自分自身が学習した概念および理論で事例を解釈することによって理解を深める。実際の組織で起こっている現象について、組織論の概念および理論で説明できるようにし、組織の持続的な成長と発展を支えるための知識と能力を高めることをねらいとする。
心理学概論	個人、集団、組織、社会の動きを理解する上で、心理学は欠かせない学問である。「心理学概論」では、心理学の基礎をなす理論およびそれを用いた人間理解について実践的に学ぶことを通じて、個人、集団、組織、社会の動きを理解する手がかりとする。授業内では様々なグループワーク、ロールプレイを通して心理学的視点から他者理解や自己理解を行ったり、自分たちが分析したことをプレゼンテーションするなど、心理学をベースに得られた知見を日常生活に生かすスキルを身に付ける。
組織心理学	人が織りなす産業活動、すなわち労働や集団での意思決定、組織運営、消費行動には、その背景に必ず人間の心理が存在している。本授業では、組織における人間の心理学について学び、より高い生産性と心の健康状態を両立させる方法を考察する。具体的には、組織内でのモチベーション、リーダーシップ、チームダイナミクス、ストレス管理などのテーマを取り上げ、心理学の視点から分析する。実例やケーススタディを通じて、理論と実践を結びつけ、受講者が組織内での人間関係や自身の行動を効果的に理解する。

	組織行動論	組織における人間の行動には、その背後に行動を引き起こす要因が存在する。本授業では、心理学の知見を用いて組織内の人間行動について解説し、他者および自己の能動的理解につながる知識を提供する。また、組織のダイナミクスという視点から、組織と個人の関わりについて考察することを目指す。具体的には、組織内でのコミュニケーション、モチベーション、リーダーシップ、ストレス管理などのテーマを取り上げ、事例やケーススタディを通じて理解を深める。	
	経済学概論	私たちの社会を動かす経済の仕組み、市場経済の機能、および経済行動における個人の意思決定のそれぞれについて、科学的な視点で分析できることを目指して、マクロ経済学とミクロ経済学の基本を学ぶ。マクロ経済学では一国経済の仕組みや経済問題を扱い、ミクロ経済学では消費者や企業などの個別の経済主体の意思決定や相互依存関係について学ぶ。これらの経済学の基礎を習得することにより、複雑な現実経済を分析するための確固たる基盤を築くことができるであろう。	
	日本経済論	日本経済を取り巻く重要な課題や論点を体系的に理解するために、本授業では以下の3つのアプローチをとる。1) 戦後日本経済の歩みを因果のつながりに注意を払いながら見直すことに重点を置く、2) 世の中で広く論じられる論点同士の横のつながり(関連性)を意識しながら、理論的に分析することを目指す、3) 現在の環境、資源、エネルギー、技術上の諸制約の中で日本経済が直面する選択肢を冷静に考察する。これにより、受講者は日本経済の過去と現在を深く理解し、将来に向けた理論的かつ実践的な知識を身に付けることができるようになる。	
	世界経済論	世界大戦の反省と教訓から、戦後の国際経済体制の模索が始まった。本授業では、まず戦後の世界経済の歩みを学び、その後、アメリカ、ヨーロッパ、中国、アジアの新興国の経済における様々な重要な課題について解説を行う。その際に、各国経済間の結びつきや相互依存関係に留意して、各時代ごとの世界経済の変遷を体系的に理解することを目指す。歴史的イベントや経済の実情を中心に扱うが、それぞれの事件・事象の背景にある原因を整理し分析するための経済学の概念と考え方についての解説も合わせて行う。	
マーケティング・クリエイティブ	広告論	広告と広告ビジネスについて、映像資料や事例紹介を交えながら基礎的な理論と知識を習得する。本授業では討論を取り入れているため、受講者には積極的な発言が求められる。広告関連企業、各種メディア、企業の企画部門を目指す人のスキルアップを目的としており、実践的な内容を提供する。これにより、受講者は広告の基本原則を理解し、実際のビジネスシーンでの応用力を高めることができる。また、広告業界の最新動向や実務に関する知識を深めることで、広告ビジネスに必要な総合的なスキルを身に付けることができる。	
	広告コピー制作	毎回異なる幅広いテーマのコピーライティングに取り組むことで、広告コピーの基本的な知識を習得する。本授業では、制作と発表を繰り返し、言葉の技術と感性を高めることを目指す。コピーを考えることは、物事をあらゆる角度から見る力を養うことでもある。そのスキルは発想の幅を広げ、さまざまな職業に応用できる。具体的なテーマに基づいた実践的な演習を通じて、受講者は広告コピーの効果的な表現方法を学び、クリエイティブな思考力を身に付けることができるようになる。	
	マーケティングリサーチ	マーケティングリサーチとは、目的に応じた様々な情報データを収集・分析し、マーケティング活動に役立てるものである。本授業では、実際の商品やサービスの事例を題材にして、様々なリサーチ方法(アンケート調査、インタビュー調査、観察法、実験法など)や分析方法を学ぶことで、マーケティングの基本と方法論を習得する。また、課題を通じて調査設計および調査企画に取り組むことで、実務に活用できるスキルを身に付けることを目指す。これにより、受講者はマーケティングリサーチの理論と実践を統合し、効果的なマーケティング戦略の策定に必要な能力を養うことができる。	
	流通論	全ての商品は、流通活動によって生産から消費に至る。流通活動がうまく働かないと、市場経済は円滑に機能しない。流通活動全体は、小売業・卸売業・メーカーといった流通機関が、商流(仕入れ・販売)活動・物流活動・情報活動といった活動をそれぞれに分担して成り立っている。本授業では、流通論の基本的な枠組みを理解した上で、流通機関ごとの基本的な活動と発展の経緯を考察する。できるだけ企業の事例を取り上げながら、基本的な概念と理論を学ぶことをねらいとする。	

	消費者教育論	2012年の消費者教育推進法成立や2015年の国連「持続可能な開発目標（SDGs）」採択、そして2018年民法改正による成年年齢の引き下げなど、消費者教育は新しい時代を迎えている。消費者教育が必要とされてきた社会・経済的背景をふまえ、消費者教育の本質（消費者教育とは何か）について学ぶ。本授業では、消費者教育の歴史や目的、内容や教育方法とともに、消費者の権利と責任、意思決定、批判的思考について解説する。これらの勉学を通して、世界的課題である「持続可能な消費」を実現する消費者の育成と消費者教育のあり方について理解を深めることをねらいとする。	
	消費者行動論	消費者行動論は、消費者の行動をよく理解し、マーケティングに直接関わってくる学問である。人々がどのような刺激によって購買意欲が高まるのか、そのメカニズムを学ぶ。特に、現代における消費者の多様性を理解し、その消費行動を分析していく。そこには、経営学の戦略的アプローチだけではなく、心理学的なアプローチから様々なケーススタディを学んでいく。広告や販売に心理学を実務的に応用して、大きな成果をあげることを実学的に学ぶことをねらいとする。	
	メディア論	この授業ではメディアという概念を捉え、人類誕生時の身体メディアから最新の電子メディアまで解説する。前半では先史時代の壁画表現から文字の成立、技術的な発明によって誕生した活字、写真、映画、ラジオ、テレビなどのメディアを取り上げていく。ここでは、マクルーハンの『メディア論』を参考としながら、メディアの歴史と影響を理解する。後半にはパーソナルコンピュータ、インターネット、スマートフォンなどのテクノロジーやアニメーションやアートなどの表現を取り上げ、その影響と課題について理解する。この授業を通じて、私たちが普段接しているメディアを多面的に理解する力を身に付ける。	
	映像論	映像は自らの意図を他者に伝える有効な手段の1つである。この授業では、世界6ヶ国で27の受賞・ノミネート歴のある映画・CM監督（教員）が伝えたいストーリーやメッセージを視覚化するための映像文法（Visual Storytelling）を、実際の映画のワンシーンを参考にしながら徹底解説する。また、理論的に学習した映像文法を学生自身が実際の作品に落とし込めるように、ワークショップを通じて映像文法の視点を身に付けるとともに、メディアの裏に組み込まれた「制作者の意図」を正しく理解するためのメディアリテラシーを高めることを目指す。	
	デザイン論	この授業ではデザインを「見る」「理解する」「表現する」を通してデザインを総合的に学習する。様々なデザインについて解説と実践を交えながら、理解を深める。また、メディアの登場にもなう新しい表現を用いたデザインも解説する。「デザインを見る」では、日常に潜むデザインへの気づきや観察の方法を学ぶ。「デザインを理解する」では、デザインの基礎知識として、グラフィックデザインや情報デザインを中心に理論や歴史、デザイン思考などを学ぶ。「表現する」では、デザインの方法を学ぶとともに、実際に発表資料をデザインすることで実践できる力を身に付ける。	
	映像コンテンツ制作論	本授業では、映像コンテンツを観る視点だけではなく、売る視点を前提とした制作について、映像が作り出されるところからプロモーションや販売に至るまで、映像のプロデュースについて体系的に学習することを目的とする。映画、テレビ、アニメーション、広告などの業界でプロデューサー、監督、プロモーターなどとして第一線で活躍されている方々をお招きする授業である。現場での仕事や役割、販売方法、海外の映像産業や教育、生成AIなどの技術革新による制作の変化、社会的影響や意義に至るまで、映像コンテンツ制作に関して体系的に習得する。誰もが映像コンテンツを手軽に扱えるようになった今、自らがプロデュースできるようになるための基礎を作る授業である。	
会計・ファイナンス	商業簿記（1）	商業簿記の基礎を学ぶことを目的とする。簿記の基本原則や概念を理解し、仕訳や転記の基本的な方法を習得する。具体的には、貸借対照表や損益計算書の構造を学び、それぞれの作成方法を実践的に学習する。また、現金や預金、売掛金、買掛金、固定資産などの取引の処理方法を詳しく学ぶことで、企業の財務状況を正確に把握する能力を養う。これにより、経営判断に必要な基礎的な簿記スキルを身に付けることを目指す。また、会計の基本的な考え方を理解し、企業活動を支える重要なスキルとしての簿記を実践的に学ぶことを重視する。	

商業簿記（２）	商業簿記の応用的な技術と実務への適用を学ぶ。より高度な仕訳や決算整理仕訳、特殊仕訳帳の使い方を習得する。具体的には、連結財務諸表の作成方法や資産評価、減価償却、引当金の設定方法、税金の計算方法などを詳しく学習する。これにより、企業の経営分析や財務管理に必要な知識を身に付けることができる。実務で直面する複雑な会計処理にも対応できる能力を養い、実践的な簿記スキルの向上を図ることを目指す。さらに、経営戦略に活かせる財務情報の分析力も養成し、企業活動の全体像を理解する力を育てることを目指す。	
工業簿記（１）	工業簿記の基礎を学ぶことを目的とする。工業簿記の基本概念や原則を理解し、製造業に特有の会計処理を習得する。具体的には、製造原価の計算方法や、材料費、労務費、経費の区分と計上方法を学習する。また、製品別原価計算や部門別原価計算の手法を学ぶことで、製造過程におけるコスト管理能力を養う。これにより、企業の製造活動の効率化と経営判断に必要な基礎的な工業簿記スキルを身に付けることを目指す。さらに、実務に役立つ原価計算の基礎知識を実践的に学び、企業活動を支える重要なスキルとしての工業簿記を理解することを重視する。	
工業簿記（２）	工業簿記の応用的な技術と実務への適用を学ぶ。より高度な原価計算の手法や、標準原価計算、直接原価計算などの計算方法を習得する。具体的には、予算管理や原価差異分析、経営管理に役立つ会計情報の提供方法を学習する。また、製品の原価管理やコストダウン施策の立案など、経営改善に直結するスキルを養う。これにより、企業の経営分析や財務管理に必要な知識を身に付けることができる。実務で直面する複雑な原価計算にも対応できる能力を養い、実践的な工業簿記スキルの向上を図ることを目指す。さらに、経営戦略に活かせる財務情報の分析力も養成し、企業活動の全体像を理解する力を育てることを目指す。	
財務会計論	財務会計の基本原則と実務を学ぶことを目的とする。具体的には、財務諸表の構成要素である貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書の作成方法と分析手法を学習する。また、会計基準や会計方針の選択が企業の財務報告に与える影響について理解を深める。さらに、企業の財務状況や業績を正確に評価するための分析技術を習得する。これにより、受講者は財務会計の基本を確実に身に付け、企業の財務情報を適切に読み解く力を養うことができるようになることをねらいとする。	
管理会計論	管理会計の基本概念と実務への応用を学ぶことを目的とする。具体的には、予算編成や予算管理、標準原価計算、直接原価計算などの手法を学習する。また、原価計算やコスト管理、業績評価のための会計情報の提供方法を習得し、企業の経営管理に活かすスキルを養う。さらに、意思決定支援のための会計情報の分析や戦略的経営計画の策定方法についても学ぶ。これにより、受講者は管理会計の重要性を認識し、実際の経営判断に役立つ知識とスキルを身に付けることができるようになることをねらいとする。	
ファイナンシャルプランニングA	ファイナンシャルプランナー資格課程教育プログラム全4科目のうち第1番目の科目として、資格の学びの全6領域のうち、ライフプランニング・リタイアメントプランニング、及びタックスプランニングの2領域について学習する。前者では生活設計、老後生活資金の形成、社会保険、住宅購入資金、教育資金を取り上げ、後者ではわが国の税体系、所得税、住民税、法人税、消費税について解説し、資格取得を目指すとともに、自らのファイナンシャルプランニングにおける様々な課題を把握し、それを解決できる力を養う。	
ファイナンシャルプランニングB	ファイナンシャルプランナー資格課程教育プログラム全4科目のうち第2番目の科目として、資格の学びの全6領域のうち、金融資産運用設計、及びリスクと保険の2領域について学習する。前者では金融市場の仕組み・原理、金融商品、利回り計算、ポートフォリオ理論、金融商品と税金を取り上げ、後者では生活上のリスク、生命保険、損害保険、医療保険、保険と税金について解説し、資格取得を目指すとともに、自らのファイナンシャルプランニングにおける様々な課題を把握し、それを解決できる力を養う。	
ファイナンシャルプランニングC	ファイナンシャルプランナー資格課程教育プログラム全4科目のうち第3番目の科目として、資格の学びの全6領域のうち、不動産運用設計、及び相続・事業承継設計の2領域について学習する。前者では不動産価格、不動産売買、不動産関連諸税、不動産投資・不動産運用、不動産関連法規を取り上げ、後者では贈与・相続、遺産分割と遺言、贈与税・相続税、相続財産の評価について解説し、資格取得を目指すとともに、自らのファイナンシャルプランニングにおける様々な課題を把握し、それを解決できる力を養う。	

	ファイナンシャルプランニングD	ファイナンシャルプランナー資格課程教育プログラム全4科目のうち第4番目の科目として、授業期間の前半は、資格課程の最終課題である提案書課題を作成する。この課題では、架空の家族の生活設計を改善するために、住宅ローンの見直し、金融資産の運用方法の見直し、生命保険・医療保険の見直し、定年退職後の働き方の検討などを客観的なデータを示しながら提案書にまとめる。後半は、資格課程の学びの集大成として作成した提案書に盛り込んだ手法を解説し、資格取得を目指すとともに、自らのファイナンシャルプランニングにおける様々な課題を把握し、それを解決できる力を養う。	
生活・社会	生活経済学	生活経営の基本的な考え方に立ち、生活経済学の視点からファイナンシャルプランナーが業務として扱う領域と内容について解説する。具体的には、ライフプランニング・リタイアメントプランニング、タックスプランニング、金融資産運用設計、リスクと保険、不動産運用設計、相続・事業承継設計の各領域について、家計管理と密接に関わりを持つ具体的事例と資格検定試験の過去問題を用いながら詳しく解説する。また、これらの領域と内容がどのように生活経営・生活経済と関連し、生活経営上の諸課題の解決に活用できるのかを学び、実践できるようにする。	
	生活設計論	人生には“想定外”がつきものであり、それにより人生がより豊かなものとなることも珍しくない。しかし、病気や怪我・ハイリスク妊娠・障害・老化・失業・死別などの生活上の様々なリスクについては、一定の知識や備えが必要となる。本授業では、流動化時代を主体的に生きるために、自分自身の「生活目標」を明確にし、個人の生涯生活設計について理解を深める。さらに、家族の生活設計の基礎知識を理解し、個人の人生設計と家族の生活設計の調整方法について学習する。	
	消費者政策論	消費者政策の基礎を概説する。市民社会における消費者の役割や、消費者の権利と責任を理解したうえで、最近の消費者問題の変遷を年代ごとにたどる。消費者庁発足の経緯や消費者庁の役割、消費者保護に関する政策の概要などを学び、企業の問題を考える際に関係してくる消費者政策の基礎的な知識を習得する。具体例や最新のテーマを随所で取り上げ、主な事件については資料や映像等の実践的な知識が身に付くような教材を用いて理解を深める。授業は講義形式が中心になるが、テーマによっては、ワークシートや課題を用いて各自の意見を整理したり、グループディスカッションも行う。	
	消費者運動論	消費者運動が私たちの生活にどんな影響を及ぼしているのかについて、過去の事例や現在の課題の分析を通して学ぶ。日本では、長年消費者運動は企業活動と対峙するものと考えられてきた。この問題の背景を知り、企業と消費者の関係を考える基礎知識を得ることは、経営学を学ぶ際にも有意義なことである。この授業では、受講者が消費者運動を身近な問題として捉えられるよう、消費者運動の変遷を辿りながら、消費者問題や消費者運動に関連する様々な事例を資料や映像を用いて解説していく。授業は講義形式が中心になるが、テーマによっては、ワークシートや課題を用いて各自の意見を整理したり、グループディスカッションも行う。	
	法学概論	現代社会においては、様々な当事者が多様な利害関係を有して活動を行っており、ときには紛争が生じてしまうことは避けられない。紛争の解決に際しては、正義や公正の観念を重視するならば、法に基づく解決を図る考え方を社会を構成するすべての当事者が有していることが望まれることとなる。この授業では、法を学ぶ前の基本知識、法の基本的な枠組み、法的な思考法を習得すること、及び、具体的なトラブルの場面を想定して、法律の規定を用いながら、どのようにトラブルを解決していくべきなのかを考える力を備えることを目標とする。	
	国際法	国内社会に憲法をはじめとする法が存在するように、国際社会にも「国際法」と呼ばれる法が存在する。国際法は、ごく大雑把に言えば、国家間の約束事である。グローバル化が進展するなかで、例えば、経済、環境保護、犯罪の取り締まりといった分野で、国際法は私たちの暮らしに直接または間接に影響を及ぼすようになってきている。現代国際社会で生じる様々な事象を法的観点から把握し、主体的に考察する能力を養うために、国際法の基礎知識を習得する。	

	国際人権法	第二次世界大戦後、私たちは、各国の人権状況を国際的に監視する仕組みを設けた。国内法（憲法）で人権が保障されていることに加えて、国家がこのように人権保障について国際的な義務を負うのには、どのような意義があるのか。例えば、日本も締約国になっている自由権規約は、どのような監視制度を備えており、日本における人権保障にどのような影響を与えている（あるいは影響を与えていない）のか。それは、私たちの暮らしに、具体的にどのように関係しているのか。こうした問いを検討することで、人権を国際的に保障する取り組みの原理的意義と実践的インパクトを学ぶことをねらいとする。	
	社会学概論	近・現代社会を把握し理解するための諸概念を、社会学の主要テーマごとにまとめて紹介する。個人と集団の行為、行動、活動を観察、把握、理解するための基本的概念、理論枠組み、方法を中心にテーマを選定する。本授業では、個人発表とグループワーク（アクティブラーニング）を多用し、具体的かつ実践的な社会分析の技法習得と定着を目指す。これにより、受講者は社会学の理論と方法を実際の社会現象に適用する力を養う。また、様々な社会問題を多角的に分析し、解決策を考察する能力を高める。このようにして、現代社会の複雑な構造を深く理解し、実践的な社会分析のスキルを身に付けることを目指す。	
	公共社会学	公共性、すなわち公共善や公共の幸福を規範的価値として成立する社会实践の領域において、何が良きものであるかを判断し、政策的介入を設計できる人材の必要性が高まっている。本授業では、そのような人材を育成するために、社会学、特に福祉社会学的アプローチを用いて現況を把握し、評価し、提言するスキルとマインドを醸成する。具体的には、現代社会における公共性の役割を理解し、実際の政策立案において必要な分析力と実践力を身に付けることを目指す。	
	社会政策論A	社会政策とは、人々の生活の安定や向上を直接の目的として策定、実施される公共政策のことである。社会政策の歴史の起源は救貧法、工場法、社会保険などに遡ることができる。社会政策の範囲については通常、所得保障（年金、生活保護、社会手当などの現金給付）、保健・医療（公衆衛生や医療サービスなど）、福祉サービス、雇用（労働基準、職業訓練、雇用保険、雇用機会の均等化など）、賃金、住宅、教育などが社会政策の重要な領域とされる。本授業では、社会政策の基本的な考え方を学び、日本において展開されている雇用、賃金、社会保障、外国人労働者などの制度やシステムを具体的に検討することをねらいとする。	
	社会政策論B	社会政策は国によって歴史的展開はもちろんのこと、理念や目的、範囲、そして具体的な構造と枠組み、制度とシステム等々、共通する部分もあれば、大きな相違、場合によって真逆のものも多々ある。日本以外の諸外国（東アジアは主に中国・韓国、欧米は主にアメリカ・イギリス・ドイツ・フランス・スウェーデン）の社会政策を取り上げ考察する。国際比較の方法を応用して、日本の社会政策を意識しつつ、諸外国の社会政策の具体的な内容、沿革、課題および将来展望について学ぶことをねらいとする。	
	質的調査論	消費行動などの人間に関わる諸事象は、それが発生する地域、時間、状況といった特殊な条件の影響を強く受ける。こうした社会的現象にアプローチするため、厳密に定義された既存の概念と理論から出発する方法に代えて、実証的データから新たな理論を構成する手法が開発されてきた。本授業では、これら質的研究法の手順、特質、および分析の道筋を紹介する。さらに、実際の調査（レポート）を通じて、その手法を身に付けることを目指す。	
	現代社会論	近代社会の基本的価値や構造を引き継ぎつつ変容を遂げた現代社会の達成と課題を、巨視的、微視的、抽象的、具体的に概説する。巨視的には社会構造と変動、政治、経済、国際社会を取り上げ、微視的には自己、自由、市民社会を考察する。また、抽象的には決定と責任、倫理を探り、具体的には日常生活や環境破壊に焦点を当てる。それらを理解するための基本的概念や理論枠組み、方法を中心にテーマを選び、個人発表とグループワーク（アクティブラーニング）を多用して現代社会に関する認識の深化と定着を図る。	
英語・海外研修	ビジネス英語A	ビジネスの現場で求められる英語コミュニケーション能力のうち、ビジネス英会話を中心にスピーキング力を重点的に習得する。そのために、ビジネスで必要となる基本的な会話表現を聞き取り覚え、それを自ら発話する練習を重ねていく。教室内に様々なビジネスシーンを再現し、教員と学生、または学生同士の対話練習を行い定着を目指す。以上に加えて、英語で書かれたビジネス文書の読解やビジネスのためのeメールの書き方の基礎的な指導も行う。	

	ビジネス英語B	ビジネスの現場で求められる英語コミュニケーション能力のうち、ビジネス英会話を中心に高いレベルのスピーキング力を重点的に習得する。ビジネスで必要となる多様な会話表現を聞き取り覚え、それを自ら発話する練習を重ねていく。教室では、教員と学生、または学生同士の対話練習を行い定着を目指すほか、ビジネスシーンを想定して英語によるプレゼンにも取り組む。以上に加えて、英語で書かれたビジネス文書の読解やビジネスのためのeメールの書き方の指導も継続して行う。	
	ビジネス英語C	ホテル、レストラン、店舗などでの接客に用いられる英語を中心に、総合的な英語コミュニケーション能力の向上を目指す。接客の個々の場面で用いられる会話表現を聞き取り覚え、それを自ら発話する練習を重ねていく。教室では、教員と学生、または学生同士でロールプレイングによる対話練習を行って定着を目指す。以上に加えて、ホテル、レストラン、店舗に関わる英文の読解やこれらに関する英語によるeメールの書き方の指導も行う。	
	ビジネス英語D	海外取引や貿易に必要なビジネス英語を中心に、総合的な英語コミュニケーション能力の向上を目指す。個々のビジネスシーンで用いられる会話表現を聞き取り覚え、それを自ら発話する練習を重ねていく。教室では、教員と学生、または学生同士でロールプレイングによる対話練習を行って定着を目指すほか、ビジネスシーンを想定して英語によるプレゼンにも取り組む。海外取引や貿易に関わる英文の読解に加え、英語によるビジネスメール、履歴書、カバーレター等の作成も指導する。	
	海外研修プロジェクトA	海外で働きたいなど、グローバルな志向を持つ場合、北米での語学研修プログラムに参加し、一定期間を海外で過ごすことで、国内では得られない様々な体験を学ぶことが重要となる。「海外研修プロジェクトA」では、大学主催のプログラムに限らず、学生が自ら探してきたプログラムに参加し、その中の語学研修、英文日誌の作成、研修を振り返るプレゼンテーション等を実施する。これにより、学生は多様な体験を通じて広い視野と深い知識を身に付けることができる。	
	海外研修プロジェクトB	海外で働きたいなど、グローバルな志向を持つ場合、就業意識を明確化した上で、北米での職業体験など一定期間を海外で過ごすことで、様々な体験をすることが重要となる。それにより、国内では得られない知識や経験を学ぶことができる。「海外研修プロジェクトB」では、英語による面談、プレゼンテーション、交渉などを習得し、現地での職業体験に臨むことで、現地の方々とのコミュニケーションを通じて、異文化における仕事や就業に必要な表現力や発信力を身に付ける。	
専門応用科目	ソーシャルビジネス論	ソーシャルビジネスの概念と国内外の潮流を理解し、社会が直面する様々な課題に対してソーシャルビジネスがどのようなアプローチで解決策を提示しているのかを分析する。また、社会課題に対するアプローチの手段と具体例を学ぶ。授業では、メディア資料や映像を多用し、グループリサーチ、ディスカッション、発表を通じて学んだことを実践的にアウトプットする力を養うことを目指す。これにより、理論と実践を結びつけ、社会に貢献できる考え方やスキルを身に付ける。	
	ソーシャルイノベーション論	社会課題の解決法は、多岐にわたる。近年、経済活動を通じて社会的課題の解決に取り組むソーシャルイノベーション（新たな社会的価値と経済的価値を生み出す現象）の事例も数多く生まれ、方法としても注目されている。この授業では、雇用・就労、教育、環境、まちづくり、貧困、少子高齢化など、多様な社会的課題に向き合う社会起業/社会的企業というアプローチへの理解からスタートし、その経済活動の多様性、そして経済活動だけに留まらないソーシャルイノベーションの考え方・思考法・プロセス・実践について多面的に学びを深めていく。	
	技術経営論	技術経営論は、技術を中核に据えた経営戦略論とでも言うべきものである。一般に、研究・技術開発の成果を製品化し、市場に投入し、それが幅広い顧客に受け入れられるまで育て上げ、なおかつ、続々と参入してくる競合他社との激しい競争に勝ち残っていくことが求められる。研究・技術開発や生産のマネジメントはもちろん、いかにして技術力を新たな顧客価値に結びつけ、ビジネスとして成立・成長させていくのかを、さまざまな業界の事例を交えながら、学習していくことをねらいとする。	

経営倫理論		「経営倫理論」は、経営における倫理的課題とその解決策を学ぶことを目的とする。具体的には、企業の社会的責任（CSR）、持続可能な経営、倫理的意思決定の枠組みについて学習する。また、ビジネスにおける倫理的ジレンマや企業不祥事の事例を通じて、倫理的視点からの問題解決能力を養う。さらに、ステークホルダーとの関係構築や透明性のある経営の重要性についても理解を深める。これにより、倫理的な経営判断を下すための基礎知識を身に付け、企業の持続的発展に寄与することを目指す。	
サステナブルマーケティング論		消費者のための企業経営と商品・サービスについて解説し、生活や社会における課題を把握し、解決するためのマーケティングの考え方を学ぶ。 (オムニバス方式/全14回) (9 丸山千賀子/7回) 消費者の視点に立った商品開発や消費者の意見を反映した商品・サービスなど様々な事例を取り上げて具体的に考える。 (12 小田奈緒美/7回) 各自が消費者の視点から商品開発を企画し、パワーポイントの資料を作成し、プレゼンテーションの講評をする。この課題を通じて、企画力、表現力、コメント力をつけることを目標としている。	オムニバス方式
キャリア心理学		「ライフキャリア」という言葉が示すように、キャリアとは単なる職業に限定されず、人生全体にわたって果たす役割や立場、それに対する意味付けを含んでいる。言い換えれば、キャリアを考えることは、人生そのものを豊かにすることと直結していると言える。この授業では、キャリア心理学の理論を学ぶだけでなく、実際のワークを通じて各自が自分自身のキャリアと真剣に向き合う機会を提供し、今後のキャリア形成において確固たる基盤を築くことを目指す。	
人的資源管理論		人的資源管理の基本的な考え方を学ぶとともに、個別の人的資源管理の分野、すなわち雇用区分、社員格付け、採用、教育訓練、配置転換、昇進、人事評価、賃金管理、福利厚生等について、主要な議論を把握する。また、そうした知見にたがって、企業や職場の事例をとりあげ、対応する実態や課題について報告・議論する。これらを通じ、人的資源管理にかかわる理論や議論をふまえて、人事管理の現状や課題について考える力を身に付ける。	
リスクマネジメント論		事故やトラブルは未然に防げることができるものでありながら、その要因を認識せず見逃し、発生してしまうと、時間・労力・費用などだけではなく企業の倒産など大きな損害になることがある。リスクマネジメントとは、このような現実には起こっている、あるいは起こりそうなリスク（危険事象）に対して、その解決方法を事前に明確に設計することによって対応する。本授業ではリスクの概念やリスクマネジメントに関する一般理論について幅広く学習することをねらいとする。	
財務分析		本授業では、企業の財務情報の利用を目的として、手法や理論を学ぶ。まず、財務諸表の分析方法について詳しく扱う。財務諸表には、企業の様々な活動に関する成果が集約されているが、特に安全性、収益性、キャッシュフローなどのデータについて分析する。本授業では、企業外部の利害関係者や潜在的な投資家が利用可能な財務諸表を用いた経営分析に関する概念や手法を中心に議論する。これにより、受講者は財務情報を適切に解釈し、実務に応用できる能力を身に付けることを目指す。	
CM制作		CMの企画立案とプレゼンテーションを行い、最終的にCMを制作すること目標とする。「広告論」において、広告や広告ビジネスについて基礎的な理論と知識を習得した上で、過去の名作からCMに関する実践的な理論や知識を学び、具体的な課題と向き合いながらコンセプト、企画、撮影、録音、編集の実制作を行う。制作したCMに関しては、授業中に全員で感想を述べ合うとともに、教員が講評・フィードバックし、次回への参考とする。また、各種学生CMコンクールへも応募する。	

プロモーション映像制作		本授業では、プロモーション映像の制作を通し、プロダクトの「魅力の伝え方」を学ぶ。消費者が製品を知るきっかけは「映像」であり、そのためビジネスにおいて映像の重要性が高まっている。本授業では、製品のプロモーション映像を制作する上で、ストーリー構築・撮影・編集を各自で行い、1本の映像作品を完成させることを目標とする。特に、最も大切なコアコンセプトを抽出し、言語化し、ストーリーに組み立てる。ストーリーが完成した後は、それを元に映像化を行う。	
ビジネスと人権		利益追求を優先する企業の姿勢は、日本でも公害という重大な人権問題を引き起こした。企業の経済活動がグローバル化した現在では、企業活動に起因する人権侵害は、国境を越えて生じるようになってきている。企業は国内・国際社会を構成する一員として、社会に対して責任ある行動を求められるようになっており、その一つが人権の尊重である。そこで問題となる人権とは、労働者だけではなく、サプライチェーンを取り巻く人々、消費者、地域住民等の人権である。「ビジネスと人権」に関する国際的な規律について、国際連合・国・企業の取り組みと実践を学ぶことをねらいとする。	
国際経済学		あらゆる経済活動では、一人ひとりの個人が互いに複雑に影響しあっている。それと同様に、一つひとつの国々の経済活動は、国境をこえて密接につながっている。世界に広がる貿易網、地球の裏側にまで拡大するグローバル・サプライチェーン、瞬間に世界を駆け巡る巨額の資金の流れ。これらの国境をこえた経済活動・現象を一つずつ論理的に考察する。国際貿易理論と国際金融理論の基礎を習得し、国際的な経済活動の仕組・構造・制度を理解し、世界経済の現状と課題を理論的に分析できるようになることを目指す。	
情報社会論		「情報社会論」の授業では、情報社会の概念や変革、テクノロジーの進展が社会に与える影響に焦点を当てる。デジタルメディアやネットワークの役割、情報フローの分析などを通じて、情報が社会に及ぼす経済、文化、政治的な側面に洞察を深めていく。加えて、情報技術の進化により変化する職業環境や、情報を効果的に活用するための方法についても習得する。授業は講義、ディスカッション、ケーススタディなどを組み合わせ、情報社会の理解を促進し、情報時代において主体的に活動できる力を養う。	
情報倫理論		この授業では、日常生活において重要なSNSの利用マナー、パスワードの適切な管理方法、不正アクセスの防止策など、情報システムを利用する者が知っておくべき情報倫理全般について基本的な知識を習得することを目的とする。同時に、個人情報保護法やEU一般データ保護規則（GDPR）などのデータを取り巻く国際的な動きにも触れ、データ・AIを利活用する際に求められるモラルや倫理についても学ぶ。データ駆動型社会における脅威やリスクについての理解を深めることで、学生が情報倫理に対する意識を高め、個人のデータを守るために留意すべき事項を把握できるようにする。このようにデータの適正な利用、プライバシー保護の重要性、そして情報倫理に基づいた意思決定のプロセスなどを学び、実際の生活や将来の職業において応用できる知識とスキルを身に付けることが、この授業の最終目標である。	
社会開発論		世界各地で繰り広げられてきた開発は、経済を最優先にしてきたことの反省から「社会開発」の重要性が度々確認されてきた。この授業では、社会開発についての理論と実践について学ぶことを目的とする。第一に、理論および国連、政府、NGO、企業等、実施主体の枠組みから、社会開発の概要を理解する。第二に、保健、貧困、家族、教育など社会開発における課題を分野別に取り上げ、それらの課題の当事者性を重視し、「自分事」として捉えられるようグループディスカッションを通して実践について理解を深めていく。	
政策評価論		政策評価とは、政府や行政機関などの組織が提唱する政策やプログラムを科学的に評価するための方法論である。エビデンスに基づく政策立案（EBPM）が求められる今、政策提案・政策評価のそれぞれの場面においてデータサイエンスの活用が期待されている。本授業では社会政策の基礎を学びつつ、政府や行政機関が提供している公的データに触れる。政策評価の活用方法を学ぶとともに、政策立案に向けたエビデンスとしてデータを整理・分析する方法について理解することを目標とする。	

知的財産法	<p>産業の高度化や社会の情報化が進む中で、知的財産法の重要性がますます高まっている。知的財産法は、知的財産を守る法律をまとめて言う総称であり、その中には、特許法、意匠法、商標法、著作権法、不正競争防止法などが含まれる。</p> <p>この授業では、講義形式により、知的財産法のうち、技術的思想である発明の保護と利用をはかり、産業の発達に寄与することを目的とする特許法、並びに文化的所産である著作物などを保護し、文化の発展に寄与することを目的としている著作権法の体系やあり方を学ぶ。国内外における事象や事件を取り上げ、発明及び著作物の保護と利用の適正なバランスをどのようにとるべきかを検討する。</p> <p>特許法及び著作権法における基本的な理論および概念を理解し、説明することができること、及び、具体的な事象や事件に対して、関連する特許法及び著作権法上の法的問題点を指摘できることを目標とする。</p>	
デザイン保護法	<p>現代社会において、機能的、技術的な側面から製品同士を差別化することは一層困難なものとなりつつあり、市場においてはデザインの重要性がますます高まりつつある。こうした市場の現実を背景として、それを保護する法制度にも注目が集まっている。この授業では、講義形式により、様々なデザイン分野が存在する中で、デザインのいかなる側面についてどのような法律が関係するのかの概要を学ぶとともに、デザインの創作をより促すための望ましい法制度の在り方を検討する。意匠法を中心とするデザインに関連する法律の基本的な理論や概念を理解し、説明することができること、及び、具体的な事象や事件に対して、関連する法的問題点を指摘できることを目標とする。</p>	
産業福祉論	<p>産業福祉という概念は産業社会の発展に伴って広く議論されるようになった。その中核となる部分は企業福祉、あるいは企業内福祉、福利厚生、職域福祉とも呼ばれるものである。また、人口高齢化の進行や産業・就業構造の変化、景気の変動に伴い、産業福祉は政府による社会保障の補完として認識されるようになってきた。とりわけ、高齢者、障害者、児童などの福祉に関連する産業を産業福祉の概念に包含する考えもある。本授業は、法定で権利として実施している労働者福祉と、企業がそれぞれ自発的に行っている企業福祉を中心に、産業福祉の運用実態に沿って、その今日的課題および将来展望を学習することをねらいとする。</p>	
社会保障論A	<p>世界的に見て、社会保障制度は長い歴史をもっている。日本でも、第二次世界大戦終戦直後に成立した関連諸法規からすでに70年以上の年月が経過している。人口・経済・労働・家族などの環境の変化に伴い、社会保障制度は様々な変貌を遂げてきている。本授業では、現代社会と社会保障とのかかわり、社会保障の基礎理論、社会保障をとりまく状況、社会保障の歴史、社会保障の実施体制、民間保険制度、年金保険制度などを中心に学習することをねらいとする。特に、社会保障の理念、思想、制度、仕組みに対する全体的理解の形成に重点を置く。</p>	
社会保障論B	<p>世界的に見て、社会保障制度は長い歴史をもっている。日本でも、第二次世界大戦終戦直後に成立した関連諸法規からすでに70年以上の年月が経過している。人口・経済・労働・家族などの環境の変化に伴い、社会保障制度は様々な変貌を遂げてきている。本授業では、医療保険制度、介護保険制度、労働保険制度、社会福祉制度、社会手当、諸外国の社会保障制度などについて学習することをねらいとする。社会保障の理念、思想、制度、仕組みに対する全体的理解の形成に重点を置く。</p>	
観光学研究A	<p>観光学の基礎的な理論、観光の歴史、観光学のキーワード、現代の観光現象について学ぶ。観光学と文化研究の関わりも重視し、「観光のまなざし」「観光景観」「真正性」等のトピックについても理解を深めていく。さらに、多様化するオルタナティブツーリズムや深刻化するオーバーツーリズムの問題など、現代の観光をめぐる状況にも目を向ける。講義の途中でディスカッションの時間を設け、学生が自分で考え、発言し、意見交換を行うことにより、新たな考えや発見につながることを目指す。</p>	
観光学研究B	<p>海外の観光地事情（文化・世界遺産・テーマパーク）を学び、さらに 出入国・航空券など 総合旅行業務取扱管理者試験の海外旅行実務科目対策も兼ねた実務的な知識を身に付ける。学期の前半では、アジア、ヨーロッパ、北米を中心に観光地の理解を深める。後半では、航空・鉄道事情や観光実務を学ぶ。授業は講義形式で行うが、途中でディスカッションの時間を設ける。学生が自分で考え、発言し、意見交換を行うことを重視し、新たな考えや発見につながることを目指す。</p>	

演習科目	プロジェクト演習 A	○	ビジネス実践や広告クリエイティブなどをテーマにしたプロジェクト型の学習を行う。学生は実際の企業や団体と連携し、実務に直結する課題に取り組む。具体的には、マーケティング戦略の立案や広告キャンペーンの企画・実行などの活動を通じて、実践的なスキルを習得する。また、チームでの協働作業を通じて、コミュニケーション能力や問題解決能力を養う。これにより、理論と実践を結びつけ、ビジネス現場で即戦力となる能力を身に付けることを目指す。最終的には、プロジェクトの成果を企業に提案し、フィードバックを受けることで学びを深める。	主要授業科目
	プロジェクト演習 B	○	産学連携や地域連携などをテーマにしたプロジェクト型の学習を行う。学生は地域社会や企業と協働し、実際の課題解決を目指す。具体的には、地域の活性化策の提案や産業界との共同研究などを通じて、実践的な知識と経験を積む。また、フィールドワークやワークショップを通じて、現場の声を直接聞き、具体的なニーズに対応する能力を養う。これにより、社会的な課題に対する洞察力を深め、地域や産業界に貢献できる人材を育成することを目指す。最終的には、プロジェクトの成果を発表し、地域や企業からの評価を受けることでさらなる成長を促す。	主要授業科目
基礎演習	基礎演習 A	○	組織・戦略、マーケティング・クリエイティブ、会計・ファイナンス、生活・社会の各専門分野の基礎的な知識と、アカデミックスキルをもとに、それぞれの分野の論文、専門書、産学連携プロジェクトなどの題材に取り組む演習方式の授業を行う。特に、それぞれの題材を理解したり、実践したりするのに必要なことをディスカッション、グループワーク、プレゼンテーションを通じて理解し、また、それによって主体的な学びのスタイルを身に付ける。学生同士のコミュニケーションを通じて学習効果を高めることをねらいとする。	主要授業科目
	基礎演習 B	○	組織・戦略、マーケティング・クリエイティブ、会計・ファイナンス、生活・社会の各専門分野の基礎的な知識と、アカデミックスキルをもとに、社会課題の解決等に取り組む演習方式の授業を行うが、主に、少人数でのディスカッションやプレゼンテーションによって立案したプロジェクトの実施を通じて、コミュニケーション能力やリーダーシップを養う。社会的な視点を持った経営学の基礎知識を身に付け、3年生・4年生での専門演習や将来のキャリアに備えることを目指す。	主要授業科目
専門演習	専門演習 (1)	○	この授業は「専門演習(2)～(4)」と連動して、各教員の専門性をもとに設定したテーマに関する研究について、その立案から実施、報告、評価までを演習形式で体系的に学習する。この「専門演習(1)」では、ビジネス、クリエイティブ、社会課題解決をテーマとした活動の企画・実施を主な課題とするプロジェクト型の研究と、そうしたテーマを視野に入れながらも、主に学問的視点から調査や考察を行うアカデミック型の研究のいずれかが設定され、4年間の学びの集大成として行う卒業研究に向けて、具体的なテーマの設定、いわゆるリサーチクエスチョンの設定について学ぶ。	主要授業科目
	専門演習 (2)	○	この授業は「専門演習(1)」および「専門演習(3)(4)」と連動して、各教員の専門性をもとに設定したテーマに関する研究について、その立案から実施、報告、評価までを演習形式で体系的に学習する。この「専門演習(2)」では、「専門演習(1)」で設定されたプロジェクト型研究、もしくはアカデミック型研究のリサーチクエスチョンに対して、具体的にアプローチするための研究レビューや先行事例の検討、必要となるデータの収集方法・分析方法などの検討を行い、研究計画を具体的にまとめる。	主要授業科目
	専門演習 (3)	○	この授業は「専門演習(1)(2)」および「専門演習(4)」と連動して、各教員の専門性をもとに設定したテーマに関する研究に連動して、各教員の専門性をもとに設定したテーマに関する研究(プロジェクト型研究、もしくはアカデミック型研究)について、その立案から実施、報告、評価までを演習形式で体系的に学習する。この「専門演習(3)」では、「専門演習(2)」で作成した研究計画の実施について、進捗報告を行うとともに、その時々で生じる問題や課題、新たな知見・発見などについて共有・検討し、研究活動への具体的なフィードバックを行う。	主要授業科目

専門演習（４）	○	この授業は「専門演習(1)～(3)」と連動して、各教員の専門性をもとに設定したテーマに関する研究（プロジェクト型研究、もしくはアカデミック型研究）について、その立案から実施、報告、評価までを演習形式で体系的に学習する。この「専門演習(4)」では、実施した研究を具体的な成果としてまとめ、報告し、その研究の意義や意味、得られた知見について検討・評価する。授業の主な目的を、研究成果の理解と社会的な共有に置き、それを実現するための方法の学習と実際の研究成果の共有を目指す。	主要授業科目
経営研究プロジェクトA	○	指導教員の助言に従い、「専門演習(1)～(4)」での学習にもとづいて、プロジェクト型の研究、あるいは、アカデミック型の研究を遂行し、本学での４年間の学びを集大成する。そのため、「経営研究プロジェクトA」では、研究の実施に際しては、テーマの明確化、研究内容の社会的意義についての検討、先行研究や調査資料等の分析と研究方法についての検討、研究成果についての検討等が十分になされていることを確認し、最終成果としての卒業研究の準備をする。	主要授業科目
経営研究プロジェクトB	○	指導教員の助言に従い、「専門演習(1)～(4)」での学習にもとづいて、プロジェクト型の研究、あるいは、アカデミック型の研究を遂行し、本学での４年間の学びを集大成する。学生の自主的な活動とその成果がこの授業の評価対象となるため、指導教員と綿密なコミュニケーションを行い、研究活動の量と質の両方については、常に指導教員がモニターできる状況を確立しておくことが求められる。「経営研究プロジェクトB」では、得られた研究成果は報告会を通じて学内外に発信し、その社会的な意義についてのフィードバックを得る。	主要授業科目
卒業論文	○	卒業論文の完成に向けて、指導教員の助言に従い、「専門演習(1)～(4)」や「経営研究プロジェクトA、B」での学習を基にして執筆を進めていく。まず、自らの問題意識に即した研究テーマの設定を行い、そのテーマに基づいて論文の構成を考える。次に、先行研究の調査を行い、データの収集と分析を進める。これらのプロセスを通じて、調査結果の整理と記述の方法を段階的に学ぶ。最終的には、これらの知識と技術を駆使して卒業論文を完成させることを目指す。本授業では、論文作成の各段階で必要なスキルとアプローチを体系的に習得し、質の高い研究成果を達成する。	主要授業科目

学校法人金城学院 設置認可等に関わる組織の移行表

令和7年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和8年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由			
金城学院大学				金城学院大学							
文学部				文学部							
日本語日本文化 学科	70	-	280	日本語日本文化 学科	70	-	280				
				<u>国際英語学科</u>	<u>80</u>	-	<u>320</u>	学科の設置(届出)			
				<u>総合歴史学科</u>	<u>60</u>	-	<u>240</u>	学科の設置(届出)			
英語英米文化 学科	90	-	360	<u>0</u>	-	<u>0</u>	<u>0</u>	学生募集停止 令和8年4月			
外国語コミュニケー ション学科	80	-	320	<u>0</u>	-	<u>0</u>	<u>0</u>	学生募集停止 令和8年4月			
音楽芸術学科	45	-	180	音楽芸術学科	<u>35</u>	-	<u>140</u>	収容定員減(△40)			
				<u>経営学部</u>				学部の設置(届出)			
				<u>経営学科</u>				<u>140</u>	-	<u>560</u>	
				<u>0</u>				-	<u>0</u>	学生募集停止 令和8年4月(1年次)	
国際情報学部				国際情報学部							
国際情報学科	170	3年次 10	700								
人間科学部				人間科学部							
現代子ども教育学科	120	3年次 5	490	現代子ども教育学科	<u>100</u>	-	<u>400</u>	収容定員減(△90) 令和8年4月			
多元心理学科	110	3年次 5	450	多元心理学科	110	-	<u>440</u>	収容定員減(△10)			
コミュニティ福祉 学科	75	3年次 5	310		<u>0</u>	-	<u>0</u>	学生募集停止 令和8年4月			
				<u>デザイン工学部</u>				学部の設置(届出)			
				<u>建築デザイン学科</u>				<u>80</u>	-	<u>320</u>	
				<u>情報デザイン学科</u>				<u>110</u>	-	<u>440</u>	
生活環境学部				生活環境学部							
生活マネジメント 学科	70	-	280		<u>0</u>	-	<u>0</u>	学生募集停止 令和8年4月			
環境デザイン学科	80	-	320		<u>0</u>	-	<u>0</u>	学生募集停止 令和8年4月			
食環境栄養学科	80	-	320	食環境栄養学科	80	-	320				
看護学部				看護学部							
看護学科	100	-	400	看護学科	100	-	400				
薬学部				薬学部							
薬学科(6年制)	150	-	900	薬学科(6年制)	150	-	900				
計				計							
	1,240	3年次 25	5,310		<u>1,115</u>	-	<u>4,760</u>	収容定員減(△550)			

金城学院大学大学院				金城学院大学大学院				研究科の設置(認可)
文学研究科				文学研究科				
国文学専攻(D)	2		6	国文学専攻(D)	2		6	
英文学専攻(D)	2		6	英文学専攻(D)	2		6	
社会学専攻(D)	2		6	社会学専攻(D)	2		6	
国文学専攻(M)	5		10	国文学専攻(M)	5		10	
英文学専攻(M)	5		10	英文学専攻(M)	5		10	
社会学専攻(M)	5		10	社会学専攻(M)	5		10	
人間生活学研究科				人間生活学研究科				
人間生活学専攻(D)	3		9	人間生活学専攻(D)	3		9	
消費者科学専攻(M)	8		16	消費者科学専攻(M)	8		16	
人間発達学専攻(M)	8		16	人間発達学専攻(M)	8		16	
				看護学研究科				
				看護学専攻(M)				
					<u>6</u>		<u>12</u>	
薬学研究科				薬学研究科				
薬学専攻(4年制D)	2		8	薬学専攻(4年制D)	2		8	
計	42	0	97	計	<u>48</u>		<u>109</u>	